

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日  
(第40期) 至 平成19年12月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第40期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年3月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

# 目 次

	頁
第40期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
平成18年12月連結会計年度	
平成19年12月連結会計年度	
平成18年12月事業年度	
平成19年12月事業年度	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【事業年度】	第40期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 瀬 治 男
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	専務取締役本社管理部門担当 川 崎 正 己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	専務取締役本社管理部門担当 川 崎 正 己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	757,033	815,510	821,948	867,172	905,136
経常利益 (百万円)	14,112	24,375	29,063	34,000	36,895
当期純利益 (百万円)	7,042	12,363	15,357	18,807	20,033
純資産額 (百万円)	225,316	234,157	247,244	263,467	269,568
総資産額 (百万円)	495,396	482,336	513,334	526,578	526,124
1株当たり純資産額 (円)	1,496.74	1,562.23	1,650.52	1,739.50	1,817.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.24	81.78	101.78	125.64	134.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.5	48.5	48.2	49.4	50.6
自己資本利益率 (%)	3.2	5.4	6.4	7.4	7.6
株価収益率 (倍)	20.2	18.7	24.8	21.5	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,670	22,053	36,984	18,094	47,214
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,258	△7,963	△17,887	△19,216	△21,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,305	△39,045	△4,310	△6,125	△16,344
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	123,815	98,843	115,503	108,247	117,206
従業員数 (名)	15,404	15,489	15,369	15,813	17,823 [2,391]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	680,327	726,788	730,415	768,241	777,348
経常利益 (百万円)	10,900	18,947	26,148	26,691	27,429
当期純利益 (百万円)	15,337	9,271	15,309	16,548	15,795
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	150,523,896	150,523,896	150,523,896	150,523,896	151,079,972
純資産額 (百万円)	229,967	235,665	248,541	259,422	261,159
総資産額 (百万円)	493,078	482,823	514,796	525,287	522,556
1株当たり純資産額 (円)	1,527.74	1,572.42	1,659.35	1,733.19	1,783.93
1株当たり配当額 (円)	18.00	22.00	28.00	36.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(11.00)	(13.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	101.38	61.31	101.62	110.54	106.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	48.8	48.3	49.4	50.0
自己資本利益率 (%)	6.9	4.0	6.3	6.5	6.1
株価収益率 (倍)	9.2	25.0	24.8	24.5	19.6
配当性向 (%)	17.8	35.9	27.6	32.6	37.6
従業員数 (名)	6,963	6,760	6,682	6,106	5,849 [643]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期事業年度の1株当たり配当額28円には、連結売上高・利益の最高額更新の記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第39期事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

## 2【沿革】

- 昭和43年2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 昭和49年9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 昭和53年4月 株式会社富士システム開発（現商号 キヤノンソフトウェア株式会社）に出資。
- 昭和54年1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 昭和55年7月 コピ販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）に出資。
- 昭和56年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年12月 株式会社富士システム開発が商号をキヤノンソフトウェア株式会社と変更。
- 昭和58年6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和60年7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 平成元年5月 株式会社日本リニアック（現商号 キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社）の株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 平成3年5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成6年6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 平成11年12月 キヤノンコピ販売株式会社（現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成12年12月に市場第一部に指定替え）。
- 平成12年7月 キヤノンコピ販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 平成13年5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 平成14年4月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社が100%出資の販売子会社であるキヤノンシステムアンドサポート東京株式会社他19社と合併。
- 平成14年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成15年1月 株式会社住友金属システムソリューションズ（現商号 キヤノンシステムソリューションズ株式会社）の全株式を取得。
- 平成15年4月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の販売部門をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割、キヤノンビーエム札幌株式会社、青森キヤノンビジネスマシナイズ株式会社、秋田キヤノンビーエム株式会社をキヤノンシステムアンドサポート株式会社へ合併。
- 平成15年4月 本社を東京都港区港南（現在地）に移転。
- 平成15年4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成15年5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成15年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年1月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社が茨城キヤノン事務機販売株式会社と合併。
- 平成16年7月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社がキヤノンビーエム埼玉株式会社、群馬キヤノンビーエム株式会社と合併。
- 平成16年10月 キヤノテック株式会社（現商号 キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社）を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成17年1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- 平成18年4月 商号をキヤノンマーケティングジャパン株式会社と変更。
- 平成19年6月 株式会社アルゴ21の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成19年11月 株式会社アルゴ21を株式交換により、当社100%子会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン株式会社とその子会社24社（すべて連結子会社）により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

#### （ビジネスソリューション事業）

当社は、キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンシステムソリューションズ株式会社等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート株式会社は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国200拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア株式会社は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンシステムソリューションズ株式会社は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

株式会社アルゴ21は、主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

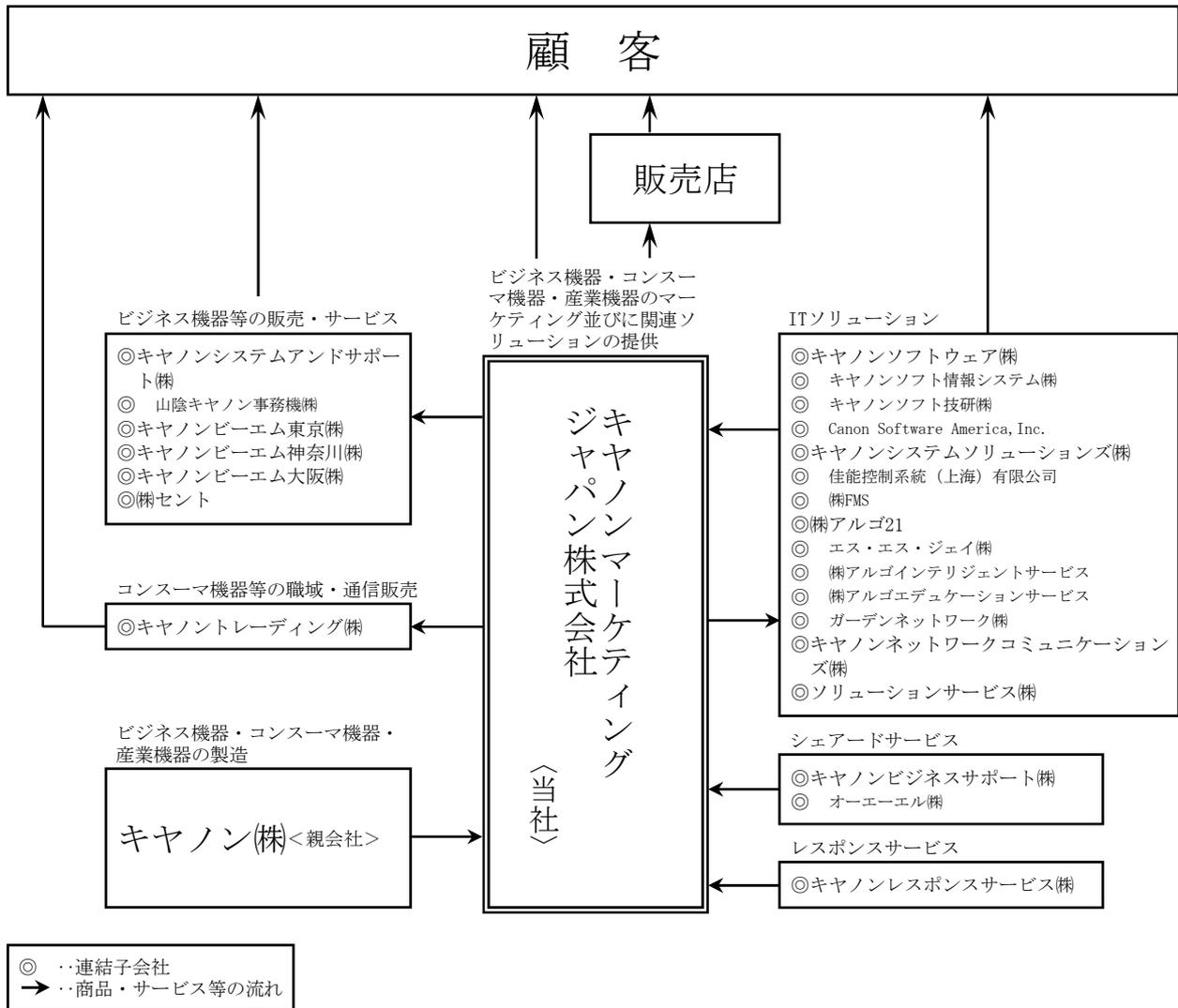
#### （コンシューマ機器事業）

当社は、キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っております。

#### （産業機器事業）

当社は、キヤノン株式会社が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%) (注)1	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キヤノン㈱ (注)2	東京都大田区	174,698	ビジネス機器・コンス マ機器・産業機器等 の製造販売	被所有 51.8 (0.0)	2	0	当社商品の製造
(連結子会社) キヤノンシステム アンドサポート㈱	東京都品川区	4,561	ビジネス機器等の販 売・サービス	100.0	4	2	当社商品の販売
キヤノンソフトウェア ㈱(注)2	東京都港区	1,348	ITソリューション	57.6	0	2	当社商品の製造
キヤノンシステム ソリューションズ㈱	東京都港区	3,617	ITソリューション	100.0	3	3	当社商品の製造
㈱アルゴ21	東京都中央区	3,627	ITソリューション	100.0	3	1	当社商品の製造
キヤノンネットワー クコミュニケーションズ ㈱	東京都港区	611	ITソリューション	100.0	5	3	当社商品の製造
キヤノンビジネス サポート㈱	東京都港区	100	シェアードサービス	100.0	3	3	当社へのサービス の提供
キヤノンビーエム 東京㈱	東京都港区	50	ビジネス機器等の販 売・サービス	100.0	0	6	当社商品の販売
キヤノンビーエム 神奈川㈱	横浜市神奈川区	30	ビジネス機器等の販 売・サービス	100.0	0	4	当社商品の販売
キヤノンビーエム 大阪㈱	大阪市中央区	10	ビジネス機器等の販 売・サービス	100.0	0	4	当社商品の販売
㈱セント	仙台市青葉区	10	ビジネス機器等の販 売・サービス	100.0	0	5	当社商品の販売
ソリューション サービス㈱	東京都港区	30	ITソリューション	100.0	1	3	当社商品の製造
キヤノン トレーディング㈱	東京都港区	30	コンシューマ機器等の職 域・通信販売	100.0	2	3	当社商品の販売
キヤノン レスポンスサービス㈱	千葉市美浜区	50	レスポンスサービス	100.0	1	4	当社へのサービス の提供
その他11社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )は、間接所有割合を示しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ビジネスソリューション	14,641
コンシューマ機器	1,198
産業機器	602
全社(共通)	1,382
合計	17,823 [2,391]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。  
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー、アルバイト及び派遣社員)の期中平均人員であります。なお、臨時従業員には、当連結会計年度より派遣社員を含めております。  
4 従業員数が当連結会計年度において2,010名増加しておりますが、主として平成19年6月末より、株式会社アルゴ21を連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年12月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,849 [643]	41.4	17.6	8,620,090

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー、アルバイト及び派遣社員)の期中平均人員であります。なお、臨時従業員には、当事業年度より派遣社員を含めております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社にはキャノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資や個人消費が底堅く推移する等、緩やかながらも景気の拡大が持続したものの、期の後半より原油価格の上昇等を背景として企業収益にかげりが見えはじめました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「長期経営構想(2006年～2010年)」及び「中期経営計画(2007年～2009年)」の重点戦略に基づき、さまざまな施策に取り組みました。ITソリューションを中核事業へと育成するためにM&A等を実施するとともに、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の各事業において利益ある成長と次世代事業の確立に努めました。また、すべての事業において主要商品のシェアNo. 1の実現に努めたほか、情報システムの拡充等によるグループ連結経営の強化、経営品質の向上にも取り組んでまいりました。

そのほか、当社は、資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため、当連結会計年度中2回にわたり合計約100億円をもって約460万株の自己株式を取得しました。

以上により、当連結会計年度における連結売上高は、産業機器事業が前連結会計年度を下回ったもののビジネスソリューション事業及びコンシューマ機器事業が増収を達成し、9,051億36百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面につきましては、主として増収に伴い売上総利益が増加したことに加え、全体の販管費比率が前年同期と比べて0.5ポイント低下した結果、連結営業利益は368億86百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また、連結経常利益は368億95百万円（前年同期比8.5%増）、連結当期純利益は200億33百万円（前年同期比6.5%増）となりました。なお、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、いずれも過去最高額を記録し5期連続で増収増益となりました。

単独業績につきましては、売上高は7,773億48百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は254億83百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は274億29百万円（前年同期比2.8%増）、当期純利益は157億95百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ビジネスソリューション事業)

##### ドキュメントビジネス

オフィスMFP(複合機)の国内市場は、台数ベースでカラー機は伸びたものの、モノクロ機が減少したため、全体では微減となりました。当社は、モノクロ機では、2月に投入した高速機「iR 5075N」シリーズが高い評価を得ました。また、9月には、A3対応カートリッジ機「Satera MF7330/7450N」を投入する等、拡販を図りました。カラー機では、「Color imageRUNNER」シリーズで、セキュリティやオフィスの最適配置等のソリューション提案を展開した結果、特に、中速機「iR C3380」や高い生産性が評価された高速機「iR C5185」シリーズが好調に売上を伸ばしました。また、部品を再生利用した環境対応機「iR C3200N-R」等の販売を開始しました。これらの結果、モノクロ機は市場と同様に減少しましたが、カラー機の順調な伸びにより、オフィスMFP全体の売上は、前年同期比で微増となりました。デジタル商業印刷市場向けでは、5月に高精細・高速プリントの「imagePRESS C7000VP」を投入し、印刷業界をはじめ多方面への販売とサポート体制の強化を図りました。

LBP(レーザビームプリンタ)の国内市場は、MFPへの集約化の影響等を受け、前年割れとなりました。当社では、1月に投入したA3対応モノクロ機「Satera LBP3970」が堅調に推移しました。また、11月に投入したA3対応カラー機「Satera LBP5910」では、オフィスでのビジネス機器の最適配置の提案を強化する等、拡販を図りました。その結果、全体の販売台数は減少しましたが、国内トップシェアを維持しました。また、トナーカートリッジは、カラー機向けを中心に順調に売上を伸ばしました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF」シリーズが、消耗品も含め順調に売上を伸ばしました。

オフィスMFPの保守サービスは、単価下落が続きましたが、印刷ボリュームの順調な伸びにより、売上は堅調に推移しました。ハード保守では、LBP等の保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」が好調に推移したことにより、保守サービス全体の売上は堅調に推移しました。また、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の設置促進にも引き続き注力し、サービスの効率化を推進しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社では、カラーMFPが好調に推移したほか、保守サービスも堅調に推移しました。また、保守サービス業務を同社に一元化し、顧客満足度の向上と業務の効率化を図りました。

## ITソリューション

ITソリューションでは、内部統制環境の構築支援や情報セキュリティ強化等により、順調に売上を伸ばしました。なかでも、オープンプラットフォーム「MEAP」関連のICカード認証システムは、オフィスMFPの商談において有効なソリューション提案ツールとなり、売上の伸びに大きく貢献しました。その他内部統制への対策分野では、ビジネスプロセスマネジメント関連や文書化支援のコンサルティング等が順調な実績をあげました。一方、電子帳票システム等のレポート関連は、大型商談の減少等により総じて低調に推移しました。

グループ会社のキャノンソフトウェア株式会社では、主要顧客の積極的な技術投資を背景に機器組み込みソフトウェア等の受注が増加したほか、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」が順調に推移したこととキャノンソフト情報システム株式会社（旧商号は蝶理情報システム株式会社）を4月に連結子会社としたこと等により、売上を大きく伸ばしました。キャノンシステムソリューションズ株式会社は、製造や金融分野を中心にSIサービス部門が好調に推移したほか、パッケージ商品で、11月に投入した「ESET Smart Security」が総合セキュリティ製品として高い評価を得ました。6月に連結子会社とした株式会社アルゴ21は、金融を中心とするSIサービス部門や機器組み込みソフトウェア部門が順調に推移しました。キャノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ネットワークの設計、構築、保守、運用等のネットワーク事業が堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は5,167億19百万円（前年同期比7.2%増）、連結営業利益は172億23百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

## （コンシューマ機器事業）

### デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、機能・使い勝手の向上により買い替え・買い増し需要が促進され、引き続き伸長しました。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズで5機種、「PowerShot」シリーズで10機種を新規投入しました。特に、9月に投入した28mmの広角対応モデル「IXY DIGITAL 910 IS」やハイスpekモデルの「PowerShot G9」は、進化した機能が市場から高く評価され、好評を博しました。また、テレビCFや交通広告をはじめとした積極的な宣伝活動を展開し、ブランドイメージの向上を図りました。これらにより、売上は順調な伸びを示し、トップシェアを獲得いたしました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各メーカーから相次いで新製品が投入され、交換レンズも含め大幅に拡大しました。当社は、8月に中級モデルの「EOS 40D」を投入し、ハイアマチュア層はもとより、本格志向をもつ新規顧客の獲得に努めました。「EOS Kiss Digital X」は、平成18年秋の発売以来、長期にわたって販売が好調に推移し、単機種でのトップシェアを維持しました。また、カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も大幅に増加しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、記録メディアの分散化やハイビジョンへの移行期における買い控え影響もあり、台数、金額ともに前年を下回りました。当社は8月に、ハードディスク記録タイプのハイビジョンモデル「iVHS HG10」を投入し、ラインアップの充実を図りました。

### 家庭用プリンタ（インクジェットプリンタ・昇華型コンパクトフォトプリンタ）

インクジェットプリンタの国内市場は、買い替えサイクルの長期化の影響等を受け、台数、金額ともに前年比で微減となりました。その状況下で当社は、台数で前年を上回ることができました。特に平成18年末に発売したPIXUSシリーズの「MP600」が引き続き好調で、その後継機として投入した「MP610」は、操作性の良さ等が好評で大ヒット商品となりました。10月には「キレイ！をもっとカンタンに」というコンセプトのもと、4機種の新製品と高いコストパフォーマンスの写真用紙を投入し、より身近になったホームプリントをアピールしました。また、「ENJOY PHOTO」を合言葉に、店頭やイベントにおいてホームプリントの普及策を展開したことにより、インクカートリッジの売上も順調な伸びを示しました。

コンパクトフォトプリンタの国内市場は、旺盛なデジタルカメラ需要に連動するプリント需要を背景に、拡大傾向が続いています。そのなかで当社は、「SELPHY」シリーズで3機種の新製品を投入いたしました。さらに積極的な広告宣伝やデジタルカメラとのセット販売推進、販売チャネルの拡大等の施策により、売上を大幅に伸ばすことができました。特に10月に発売した「SELPHY ES2」は、液晶モニターの大型化や操作性の向上を図り、好評を得ました。本体台数の大幅な伸びにより、消耗品の出荷も順調に推移しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,843億75百万円（前年同期比5.0%増）、連結営業利益は143億34百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(産業機器事業)

国内の半導体露光装置市場は、メモリーメーカーの旺盛な投資意欲に支えられ、台数ベースでは微減ながらも金額は増加しました。当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキヤニングステッパーのさらなる性能向上を図り、顧客密着型のサポートと拡販に努めた結果、販売台数は前年を下回りましたが、国内トップシェアを維持しました。また、加速するデバイスの微細化実現に向けて、ArF液浸及びドライの露光装置においてコンセプトを一新した新製品「FPA-7000」シリーズの出荷を下期に開始しました。その他の半導体関連装置等では、Mattson社のアッシング装置やランプアニーリング装置等が順調に売上を伸ばし、プロセス機器の収益の柱に成長しました。液晶基板露光装置では、主力の「MPA-8800」シリーズ等の販売活動に努めましたが、販売台数は前年を下回りました。

医療機器では、主力のX線デジタルカメラ「CXDI」シリーズが、厳しい価格競争の影響により伸び悩みました。眼科機器は、散瞳型眼底カメラの新製品を下期に市場投入し、台数では前年を下回ったものの、売上は前年並みとなりました。

放送用テレビレンズでは、放送局におけるHD(高品位)レンズの需要の高まりや防災用高級監視需要等により、中継用・スタジオ用レンズを中心に、売上を伸ばすことができました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,040億41百万円(前年同期比8.9%減)、連結営業利益は53億28百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

(注) 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が354億52百万円と好調であったため、前連結会計年度末に比べ89億58百万円増加して、1,172億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は472億14百万円(前連結会計年度は180億94百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益354億52百万円、たな卸資産の減少146億6百万円、減価償却費119億68百万円及び売上債権の減少107億98百万円による資金の増加と、法人税等の支払140億28百万円、仕入債務の減少103億71百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は219億11百万円(前連結会計年度は192億16百万円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出94億39百万円、有形固定資産の取得による支出72億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は163億44百万円(前連結会計年度は61億25百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出100億19百万円、配当金の支払53億83百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ドキュメントビジネス	196,852	+2.4
ITソリューション	91,611	+18.5
ビジネスソリューション	288,464	+7.0
コンシューマ機器	209,050	+5.5
産業機器	67,093	△23.4
合計	564,608	+1.7

(注) 消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ドキュメントビジネス	345,740	+1.6
ITソリューション	170,979	+20.6
ビジネスソリューション	516,719	+7.2
コンシューマ機器	284,375	+5.0
産業機器	104,041	△8.9
合計	905,136	+4.4

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「長期経営構想」実行のための「中期経営計画（2008年～2010年）」におきまして、以下の5つの重点戦略に取り組んでまいります。

① 顧客満足度No. 1の実現

市場でお客さまと接する当社グループは、顧客満足度の向上に一段と取り組んでまいります。そのために、ビジネスソリューション事業やコンシューマ機器事業においてサービス&サポートの充実に注力してまいります。

② 「ITS3000計画」を推進

ITソリューションの市場において一定の地位を確保するには、3,000億円程度の売上規模は必要条件であり、そのために当社グループは、「ITS3000計画」を推進しております。ビジネス領域を拡大するとともにM&Aも含めたさまざまな施策を講じることで、ITソリューションを拡充してまいります。

③ 各事業の収益力向上

ソリューション提案の強化をはじめ、ビジネス機器の拡販、保守サービスの収益改善、ホームプリントビジネスの拡大等を通して、各事業の収益力の向上を図ってまいります。

④ 主要商品シェアNo. 1の実現

キヤノンの国内マーケティングを担当する企業集団として、主要な商品のシェアNo. 1に取り組んでまいります。すでにシェアNo. 1を達成した商品はさらにシェアの向上を図るとともに、未達成の商品は早期のシェアNo. 1の実現をめざします。

⑤ 経営品質の向上

経営革新活動の推進、CSR体制やリスク管理体制の強化、シェアードサービスの推進を通して、経営品質の向上を図ってまいります。

当社グループは、これらの諸施策を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に邁進していく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

(1) 市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、LBPのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。さらに、ITソリューションにおきましては、さまざまなSI案件につきまして綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、すぐれた開発技術やコンサルティング能力を有する人材が計画通りに確保できない場合には、業績への悪影響が懸念されます。

コンシューマ機器事業では、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、価格競争が懸念されます。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいります。価格競争がさらに進行していった場合、収益が低下する危険が見込まれます。一方、インクジェットプリンタの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化、製品の供給不足等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器事業では、主力の半導体露光装置及びその関連機器が半導体メーカーの設備投資の状況に、液晶基板露光装置が液晶パネルメーカーの設備投資の状況にそれぞれ受注面で大きな影響を受けます。そのため、業績の著しい変動を招く可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多くあるため、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### (3) 親会社との関係

当社は、キヤノン株式会社の子会社(平成19年12月31日現在の同社の議決権所有比率51.8%)であり、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当事業年度における同社からの仕入高は3,689億67百万円であり、当社全体の仕入高の67.4%を占めております。

これらの事情から、キヤノン株式会社の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

### (4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### 1 販売権基本契約

当社はキヤノン株式会社(その関係会社を含む)が製造し、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して販売するすべての製品を日本国内において独占的に販売する契約をキヤノン株式会社との間で締結しております。

### 2 株式交換契約

当社は平成19年6月までに実施した株式会社アルゴ21株式の公開買付けの結果を受け、少数株主の利益を保護するとともに、平成20年度に予定している株式会社アルゴ21と当社子会社のキヤノンシステムソリューションズ株式会社との事業統合を円滑に進めるために、平成19年8月1日に株式会社アルゴ21を完全子会社とするための株式交換契約について決議し、同日付で当社と株式会社アルゴ21は、株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成19年9月28日の株式会社アルゴ21臨時株主総会において承認され、平成19年11月1日に株式交換が実施されております。

なお、株式交換後の当社の資本金については変更ありません。また、当該株式交換の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は10億81百万円であります。

(ビジネスソリューション事業)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費は10億81百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

譲渡性預金の表示区分の変更等により有価証券が742億75百万円増加しましたが、同様の理由により現金及び預金が602億44百万円減少し、また、たな卸資産の142億19百万円の減少及び産業機器事業の売上減少に伴う受取手形及び売掛金の49億16百万円の減少等により、前連結会計年度末より51億70百万円減少し、3,686億53百万円となりました。

#### (固定資産)

投資有価証券が33億46百万円減少したものの、株式会社アルゴ21を取得したこと等によりのれんが37億72百万円増加し、また社内使用ソフトウェアの制作等によりソフトウェアが42億73百万円増加したこと等により前連結会計年度末より47億17百万円増加し、1,574億71百万円となりました。

#### (流動負債)

支払手形及び買掛金が88億66百万円、未払費用が18億21百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より57億5百万円減少し、2,139億59百万円となりました。

#### (固定負債)

退職給付制度の変更に伴い退職給付引当金が8億83百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より8億48百万円減少し、425億97百万円となりました。

#### (純資産)

市場買付け等による自己株式の取得100億25百万円及び株式交換による自己株式の減少15億62百万円等により、自己株式が84億58百万円増加する一方、当期純利益200億33百万円及び配当金の支払55億75百万円等により、利益剰余金が144億51百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より61億0百万円増加し、2,695億68百万円となりました。また、自己資本比率は50.6%となり、前連結会計年度末より1.2ポイント増加しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より78円9銭上昇し、1,817円59銭となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より4億53百万円減少し、5,261億24百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて4.4%増加し、9,051億36百万円となりました。

これは、産業機器事業の売上が減少したものの、ビジネスソリューション事業及びコンシューマ機器事業において売上が増加したことが主な要因であり、過去最高額を記録することができました。

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度より283億44百万円増加しましたが、売上総利益は前連結会計年度と比べて3.4%増加し2,897億46百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の拡大を目的とした販売促進費が増加し、また、株式会社アルゴ21等を新規連結子会社としたこと等による人員の増加に伴い人件費が増加しましたが、退職給付制度の変更に伴い退職給付費用が減少したこと等から全体の販管費比率は前連結会計年度と比べて0.5ポイント減少したことにより、前連結会計年度と比べて2.7%の増加にとどまり、2,528億60百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて8.7%増加し、368億86百万円となり過去最高額を記録することができました。

#### (営業外損益と経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の81百万円の利益から、9百万円の利益となりました。この主な要因は、受取利息が4億46百万円増加し、たな卸資産廃却損及びたな卸資産評価損が2億33百万円減少した一方で、負ののれん償却額が7億13百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて8.5%増加し、368億95百万円となり、営業利益同様に過去最高額を記録することができました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の10億33百万円の損失から、14億43百万円の損失になりました。この主な要因は、投資有価証券売却益の計上が前連結会計年度から7億9百万円増加し、当連結会計年度に関係会社売却益を4億59百万円計上した一方で、投資有価証券評価損が11億20百万円増加し、また関係会社売却損を2億69百万円、倉庫移転関連費用を2億26百万円計上したことによるものであります。

(法人税等)

法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度の137億67百万円から、当連結会計年度は147億48百万円となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は200億33百万円となり、前連結会計年度と比べて6.5%の増加となり、営業利益・経常利益同様に過去最高額を記録することができました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度より9円20銭増加の、134円84銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、69億80百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に工具器具及び備品並びにレンタル資産について行いました。事業の種類別セグメントごとにはビジネスソリューション事業では63億35百万円、コンシューマ機器事業では2億15百万円、産業機器事業では4億29百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	18,246	2,092	17,318 (5,119)	7,241	44,898	3,443
幕張事業所 (千葉県美浜区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器	営業設備	19,882	335	3,154 (12,281)	—	23,372	320
品川港南事業所 (東京都港区)	産業機器	営業設備	791	287	15,546 (1,837)	—	16,625	2
札幌支店 (札幌市中央区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	44	63	— (—)	—	107	93
青森営業所 (青森県青森市)	ビジネスソリューション	営業設備	220	3	— (—)	—	223	5
仙台支店 (仙台市青葉区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	36	76	— (—)	—	113	104
名古屋支店 (名古屋市東区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	27	108	— (—)	—	136	244
大阪支店 (大阪市北区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	120	216	— (—)	—	336	482
広島支店 (広島市中区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器	営業設備	20	46	— (—)	—	66	91
福岡支店 (福岡市博多区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	681	82	1,246 (4,132)	—	2,010	147
熊本営業所 (熊本県熊本市)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	561	5	341 (1,222)	—	908	20
キャノンデジタルハウス 銀座 (東京都中央区)	コンシューマ機器	営業設備	113	48	— (—)	—	161	45

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キャノンシステムアンド サポート㈱ (東京都品川区ほか)	ビジネスソリュー ーション	営業設備	1,059	343	1,886 (11,477)	0	3,290	5,355
キャノンビジネス サポート㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリュー ーション・コン スーマ機器	賃貸設備	1,904	15	1,163 (19,178)	0	3,084	867
㈱セント (仙台市青葉区ほか)	ビジネスソリュー ーション	営業設備	520	21	550 (3,977)	40	1,132	194
㈱アルゴ21 (東京都中央区ほか)	ビジネスソリュー ーション	営業設備	117	166	426 (23,850)	—	710	979
キャノンシステム ソリューションズ㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリュー ーション	営業設備	274	134	— (—)	—	409	1,637
キャノンソフト情報 システム㈱ (大阪市中央区ほか)	ビジネスソリュー ーション	営業設備	127	19	228 (64,261)	—	375	218
キャノンネットワーク コミュニケーションズ㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリュー ーション	営業設備	66	131	— (—)	—	198	280

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にレンタル資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

<リース設備>

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
幕張事業所ほか (千葉市美浜区ほか)	ビジネスソリュー ーション・コン スーマ機器・産 業機器	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	1,139	2,959

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
キャノンシステム ソリューションズ㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリュー ーション	工具器具及び備品	147	278
㈱アルゴ21 (東京都中央区ほか)	ビジネスソリュー ーション	工具器具及び備品	44	232
キャノンネットワーク コミュニケーションズ㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリュー ーション	機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	95	132

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	—
計	151,079,972	151,079,972	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年12月19日 注1	△500,000	150,523,896	—	73,303	—	84,884
平成19年11月1日 注2	556,076	151,079,972	—	73,303	314	85,198

(注) 1 自己株式の消却によるものであります。

2 株式会社アルゴ21との株式交換(交換比率1:0.6)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

(平成19年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	82	35	561	256	2	11,948	12,884	—
所有株式数 (単元)	—	151,149	14,532	778,210	333,892	53	229,639	1,507,475	332,472
所有株式数の 割合(%)	—	10.03	0.97	51.62	22.15	0.00	15.23	100.00	—

(注) 1 自己名義株式4,684,789株は「個人その他」に46,847単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。なお、期末日現在の実質的に所有する自己株式数は4,684,846株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に24単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成19年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子 3-30-2	75,708	50.11
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	31, ZA. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE. LUXEMBOURG (東京都品川区東品川 2-3-14)	6,735	4.46
キヤノンマーケティングジャパング ループ社員持株会	東京都港区港南 2-16-6	3,179	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	3,050	2.02
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	2,511	1.66
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリテ ィ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	2,296	1.52
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	LPG BUILDING, 24 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川 2-3-14)	1,994	1.32
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデツク アカ ウント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2-7-1 決済事業部)	1,578	1.05
ダンスケ バンク クライアantz ホールディングス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	HOLMENS KANAL 2-12, 1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	1,459	0.97
ハイアット (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内 2-7-1 決済事業部)	1,390	0.92
計	—	99,905	66.13

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,684千株(3.10%)があります。

2 平成19年2月7日(報告義務発生日平成19年1月31日)に、ゴールドマン・サックス証券株式会社から、大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	419	0.28
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U. S. A.	5,775	3.82
ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント㈱	東京都港区六本木 6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,493	0.99
計	—	7,688	5.09

3 平成19年2月9日(報告義務発生日平成19年1月31日)に、バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1-1-39	915	0.61
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾1-1-39	2,041	1.35
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 フリーモント・ス トリート45	2,210	1.46
バークレイズ・グローバル・ ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 フリーモント・ス トリート45	178	0.12
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	オーストラリア ニュー・サウ ス・ウェールズ州 シドニー ハ ーリントン・ストリート111	1,012	0.67
計	—	6,358	4.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,684,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,062,800	1,460,628	—
単元未満株式	普通株式 332,472	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,460,628	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に2,400株(議決権24個)、「単元未満株式」の欄に59株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キヤノンマーケ ティングジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	4,684,700	—	4,684,700	3.10
計	—	4,684,700	—	4,684,700	3.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号の規定に基づく普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成19年6月14日) での決議状況 (取得期間 平成19年6月15日～平成19年6月15日)	4,300	10,535
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,300	10,535
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成19年8月9日) での決議状況 (取得期間 平成19年8月10日～平成19年9月26日)	2,500,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,368,300	4,999,843
残存決議株式の総数及び価額の総額	131,700	156
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.27	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	5.27	0.00

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成19年10月22日) での決議状況 (取得期間 平成19年10月23日～平成19年12月20日)	2,500,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,257,200	4,999,873
残存決議株式の総数及び価額の総額	242,800	127
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	9.71	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	9.71	0.00

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成19年12月13日) での決議状況 (取得期間 平成19年12月27日～平成19年12月27日)	4,000	8,460
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,000	8,460
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成20年2月13日) での決議状況 (取得期間 平成20年2月14日～平成20年3月21日)	3,500,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	2,764,700	4,999,986
提出日現在の未行使割合 (%)	21.01	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	7,176	17,170
当期間における取得自己株式	2,068	3,902

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月22日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第234条の規定に基づく端数株式の買取りによる取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	2,080
当期間における取得自己株式	—	—

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	800,000	1,572,000	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,086	4,762	1,131	1,964
保有自己株式数	4,684,789	—	7,450,426	—

(注) 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡し) 及び保有自己株式数には、平成20年3月22日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当事業年度の配当金につきましては、期末配当を1株当たり22円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり18円）とあわせ、前事業年度より4円増配の1株当たり40円を実施いたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

今後の利益配分につきましては、従来どおり安定配当を重視するとともに、連結配当性向を30%程度とする努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年7月25日 取締役会決議	2,694	18
平成20年3月27日 定時株主総会決議	3,220	22

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高（円）	1,020	1,548	2,690	2,980	2,810
最低（円）	705	930	1,532	2,110	1,952

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,590	2,260	2,380	2,405	2,355	2,330
最低（円）	2,145	1,952	2,135	2,085	2,090	2,040

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		村瀬 治男	昭和14年11月29日生	昭和38年4月 平成2年2月 平成3年3月 平成5年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年3月 キヤノン(株)入社 キヤノンU.S.A., Inc. 執行副社長 キヤノン(株)取締役 キヤノンU.S.A., Inc. 社長 キヤノン(株)常務取締役 当社代表取締役社長 (現在) キヤノン(株)取締役	(注) 2	44,450
専務取締役	ITS カンパニー プレジ デント	浅田 和則	昭和24年3月23日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年1月 当社入社 当社総務本部長 当社取締役 キヤノンシステムソリューションズ(株)代表取締役社長 当社専務取締役 (現在) 当社ビジネスソリューションカンパニーITソリューション部門担当 当社ITSカンパニープレジデント (現在)	(注) 2	6,700
専務取締役	ビジネス ソリューション カンパニー プレジ デント	芦澤 光二	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 平成10年9月 平成11年3月 平成11年7月 平成12年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年2月 平成20年2月 当社入社 当社ディストリビューション・カンパニーバイスプレジデント 当社取締役 当社電子機器販売事業部長 当社ディストリビューション・カンパニープレジデント 当社コンシューママーケティングカンパニープレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 (現在) 当社コンシューマイメージングカンパニープレジデント 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント (現在) 当社カスタマーリレーション本部担当 (現在)	(注) 2	8,600
専務取締役	産業機器 カンパニー プレジ デント	渋谷 博也	昭和18年7月15日生	昭和41年3月 平成11年11月 平成12年3月 平成15年1月 平成15年3月 平成18年3月 キヤノン(株)入社 当社半導体機器販売事業部長 当社取締役 当社産業機器カンパニープレジデント (現在) 当社常務取締役 当社専務取締役 (現在)	(注) 2	12,100
専務取締役	本社管理 部門担当	川崎 正己	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年3月 キヤノン(株)入社 キヤノンシステムアンドサポート(株)専務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社財務本部・経理本部担当 当社本社管理部門担当 (現在) 当社専務取締役 (現在)	(注) 2	17,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	サービス& サポート 部門担当	後藤 憲一郎	昭和24年5月4日生	昭和48年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年7月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 当社エリア販売事業部長 当社取締役 当社BSマーケティング統括本部長 当社サービス&サポート部門担当 (現在) 当社常務取締役(現在) キャノンシステムアンドサポート ㈱取締役(現在)	(注)2	11,155
常務取締役		福井 基夫	昭和23年11月6日生	昭和48年4月 平成13年1月 平成13年3月 平成13年3月 平成14年1月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年2月 平成17年2月 平成18年4月 平成19年3月	キャノン㈱入社 当社映像情報東京営業本部長兼映 像情報神奈川営業本部長 当社取締役 当社大阪支店長兼映像情報近畿営 業本部長 当社近畿ビジネスソリューション 統括本部長 当社ビジネスソリューション担当 〔パートナーアカウント〕 当社ビジネスソリューションカン パニーバイスプレジデント キャノンピーエム東京㈱代表取締 役社長 キャノンファシリティマネジメン ト㈱代表取締役社長 キャノンビジネスサポート㈱代表 取締役社長(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	8,300
常務取締役	コンスーマ イメー ジング カンパニー プレジ デント	佐々木 統	昭和23年3月4日生	昭和46年3月 平成15年1月 平成17年3月 平成20年2月 平成20年3月	当社入社 当社カメラ販売事業部長(現在) 当社取締役 当社コンスーマイメーキングカン パニープレジデント(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	4,661
取締役	エリア販売 事業部長	吉田 哲夫	昭和25年12月14日生	昭和50年4月 平成17年1月 平成17年3月	当社入社 当社エリア販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	7,600
取締役	経理本部長	柴崎 洋	昭和24年12月10日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成18年3月	当社入社 当社経理本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	4,555
取締役	MA販売 事業部長	坂田 正弘	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成18年3月	当社入社 当社MA販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	4,000
取締役		澤部 正喜	昭和26年1月26日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成19年3月	当社入社 キャノンシステムアンドサポート ㈱取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	5,700
取締役	総合企画 本部長	小山 正則	昭和26年7月12日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成19年3月	当社入社 当社総合企画本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	2,800
取締役	人事本部長	臼居 裕	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成19年3月	キャノン㈱入社 当社人事本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	光学機器 販売 事業部長	栗原 邦夫	昭和26年2月7日生	昭和54年1月 平成19年1月 平成20年3月	当社入社 当社光学機器販売事業部長（現 在） 当社取締役（現在）	(注) 2	3,000
取締役	GB販売 事業部長	郷 慶蔵	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 平成16年1月 平成20年3月	当社入社 当社GB販売事業部長（現在） 当社取締役（現在）	(注) 2	3,500
取締役	電子機器 販売 事業部長	井上 伸一	昭和33年2月22日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成20年3月	当社入社 当社電子機器販売事業部長（現 在） 当社取締役（現在）	(注) 2	1,000
常勤監査役		松本 敏夫	昭和22年11月8日生	昭和46年4月 平成18年4月 平成19年3月	キャノン(株)入社 同社経理本部グローバル財務統括 センター所長 当社常勤監査役（現在）	(注) 3	1,100
常勤監査役		宮崎 泰児	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 平成16年7月 平成20年3月	当社入社 当社総務本部長 当社常勤監査役（現在）	(注) 4	6,055
監査役		石藤 信夫	昭和18年12月1日生	昭和43年4月 平成13年1月 平成15年3月 平成19年3月	キャノン(株)入社 同社総務本部副本部長 当社常勤監査役 当社監査役（現在）	(注) 3	2,500
監査役		永田 邦博	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成16年3月	キャノン(株)入社 同社企画本部副本部長 当社監査役（現在） キャノン(株)常勤監査役（現在）	(注) 4	1,000
監査役		宍倉 實	昭和28年9月13日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年3月	第一生命保険(相)入社 同社総合審査部長 当社監査役（現在） キャノン(株)監査役（現在）	(注) 4	1,000
計							160,576

- (注) 1 監査役石藤信夫、永田邦博及び宍倉 實は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成20年3月27日開催の定時株主総会から1年であります。
- 3 監査役松本敏夫、石藤信夫の任期は平成19年3月28日開催の定時株主総会から4年であります。
- 4 監査役宮崎泰児、永田邦博及び宍倉 實の任期は平成20年3月27日開催の定時株主総会から4年であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役及び監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

#### <取締役、取締役会>

取締役は17名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。なお、社外取締役は採用しておりません。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論した上で決定する仕組みとなっております。

#### <監査役、監査役会>

社外監査役3名を含む5名の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、社外監査役は1名が親会社であるキヤノン株式会社の出身者であり、1名がキヤノン株式会社の常勤監査役、1名が第一生命保険相互会社出身のキヤノン株式会社の社外監査役であります。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

#### <内部監査>

内部監査部門である監査室は独立した専任組織として当社並びに全グループ会社を対象として、遵法、業務プロセス、内部統制システム、情報セキュリティ等の有効性、効率性を中心に監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、主たるグループ会社には監査室が設置され相互に連携しており、全監査スタッフはグループ全体で42名となります。

#### <会計監査人>

当社は、新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に、平成17年11月1日以降開始する事業年度より全ての上場会社について、7年を超える業務執行社員は交替することとしており、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

平成19年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人並びに会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。なお、継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属

氏名	所属
指定社員 業務執行社員 平 山 直 充	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 関 口 茂	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 香 山 良	新日本監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成とし、その他補助者も加えて構成されております。

#### (監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は会計監査人との間で期初に監査計画を協議し、定期的な監査結果の報告(年2回)を通じて、情報及び意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等して監査の充実を図っております。

#### (監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役は、内部監査に係る年次計画・方針について内部監査部門より説明を受けるほか、内部監査の実施状況については月次で報告を受けて情報交換を行っております。また、内部監査部門は、監査役が要望した事項について、協議のうえ監査役及び監査役会の事務を補助することになっております。

#### <CSR>

社会的責任経営を強化するため、従来の「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「環境推進委員会」を平成19年4月1日付けで「CSR委員会」(委員長:社長、委員:当社全取締役及び委員長指名の関係会社社長等)に統合いたしました。この委員会では、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキュリティガバナンスの強化、また環境対応の強化を中心に、より広い意味での社会的責任完遂のための諸施策を立案実施しております。

企業倫理・コンプライアンスについては、グループ全従業員に対して、法及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定しハンドブックとして配布するとともに、常時携帯用に「コンプライアンス・カード」を配布し、日常の行動の自主的なチェックを促す等、この周知・徹底を図っております。この一環として平成18年10月には「実践!企業倫理読本」をキヤノングループ統一の「コンプライアンス・行動指針」として配布しました。また、「CSR委員会」の活動の一環として、年2回全社的に課単位での「コンプライアンス・ミーティング」を実施しているほか、毎週グループ全従業員に向けて実際の業務に即したコンプライアンス情報のメール配信により、コンプライアンスに対する意識を啓発しております。年に一度、その意識の浸透を把握すべく、「コンプライアンス意識調査」も実施しております。さらに、平成17年よりグループ全体を対象とした内部通報制度(名称:「スピーク・アップ制度」)が運用されております。この制度は、事業活動や業務遂行に関して法令や企業倫理に反する事態が生じた場合にその違反事実を早期に発見し、是正、再発防止を図ることを目的としており、通報

窓口は社内と弁護士事務所による社外の二つを設けております。

情報セキュリティガバナンスの強化についての重点取り組みは、情報セキュリティと個人情報保護の強化であります。

情報セキュリティ全般についてはISMS適合性評価制度（国際的に整合性の取れた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度）、個人情報保護については「プライバシーマーク」（個人情報の取扱いに対して適切な保護措置を講じている事業者が付与される認証）の認証取得をそれぞれ積極的に推進しております。個人情報保護法への対応だけでなく、個人情報保護体制を一層強化するために社内管理体制の強化や従業員教育の徹底を図る等、取り組みの継続的改善に努めております。

また、環境対応の強化については、ISO14001のキヤノングループ統合認証を新たに取得するとともに、商品の環境配慮推進強化を中心に活動しております。

以上のほか、平成19年8月にはキヤノンマーケティングジャパングループとして「CSR報告書2007」を発行する等、ステークホルダーコミュニケーションを推進しております。

なお、情報セキュリティと個人情報保護及び環境管理に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。

「ISMS適合性評価制度」（部門取得）

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンシステムソリューションズ株式会社、株式会社アルゴ21、キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社、キヤノンビーエム東京株式会社

「プライバシーマーク」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンシステムソリューションズ株式会社、株式会社アルゴ21、キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社、キヤノンビーエム東京株式会社、キヤノンビーエム神奈川株式会社、キヤノンビーエム大阪株式会社、キヤノントレーディング株式会社、キヤノンレスポンスサービス株式会社、キヤノンソフト情報システム株式会社、エス・エス・ジェイ株式会社、株式会社アルゴインテリジェントサービス、株式会社アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク株式会社

「ISO14001：2004統合認証」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社、キヤノンシステムアンドサポート株式会社、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンシステムソリューションズ株式会社、キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社、キヤノンビジネスサポート株式会社、キヤノンビーエム東京株式会社、キヤノンビーエム神奈川株式会社、キヤノンビーエム大阪株式会社、株式会社セント、キヤノンレスポンスサービス株式会社

#### <開示情報>

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、平成17年4月1日付で「開示情報委員会」（委員長：社長、委員：経理部門、総務部門、広報部門、IR推進部門、CSR推進部門を統括する責任者）を設置しました。重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、平成17年11月より当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。また、監査役及び監査室は「開示情報委員会」が適正に機能しているか定期的に監査を実施し、適時開示体制の整備・運用状況の有効性を確認しております。なお、IR活動におきましては中期経営計画説明会、四半期毎の決算説明会、事業説明会やホームページの充実等を通じて、経営状況についての迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

#### <内部統制>

米国で「財務報告の信頼性」を強化するために施行された「サーベンス・オクスリー法」（米国企業改革法）に対応するために、平成16年3月1日付で「内部統制評価プロジェクト」を設置し、内部統制の評価活動を開始しております。これは、ニューヨーク証券取引所に株式を上場しているキヤノン株式会社を中心としたグローバルキヤノンの取り組みであり、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的にしております。さらに、平成17年1月1日付で「内部統制評価委員会」（委員長：社長）を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置き、その内部統制体制を全社的に継続しております。

また、当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

- ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・キャノングループ普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
  - ・上記専門委員会が決定した方針、施策を、コンプライアンス担当役員を実務責任者とし、各部門のコンプライアンス担当者が実行に移す。
  - ・取締役及び使用人に対する各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規程、ガイドライン等を作成する。
  - ・内部監査部門、法務部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
  - ・内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程並びにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
  - ・取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
  - ・財務リスクの管理を統括する専門委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
  - ・多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定する。
  - ・内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図る。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・経営会議、各種専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
  - ・長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。
- ⑤株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・親会社との連携のもと、「キャノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
  - ・「キャノングループ行動規範」を運用、統括する専門委員会が決定した方針、施策を、当社グループ各社のコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス担当者が各社で実行に移す。
  - ・内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
  - ・グループ中期計画の策定や各種会議体等を通じて、グループ経営方針の徹底を図り、当社グループ各社の事業活動の健全性及び効率性を確保する。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・監査役を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助する。
- ⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・前号の部門の使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要する。
- ⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生または発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
  - ・取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に適時に報告する。
  - ・監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換等のための会合を持つ。
- ・ 監査役が効率的かつ効果的な監査を実施できるよう、監査役から要望を受けた事項について、協力体制を整備する。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役	622 百万円
監査役	83
(うち社外監査役 3 名)	(40)
合計	706

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬等の額には、当事業年度の取締役賞与引当額134百万円が含まれております。
- 3 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役93百万円、監査役 9 百万円（うち社外監査役 4 百万円））が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬  
52百万円

それ以外の業務に基づく報酬  
4百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

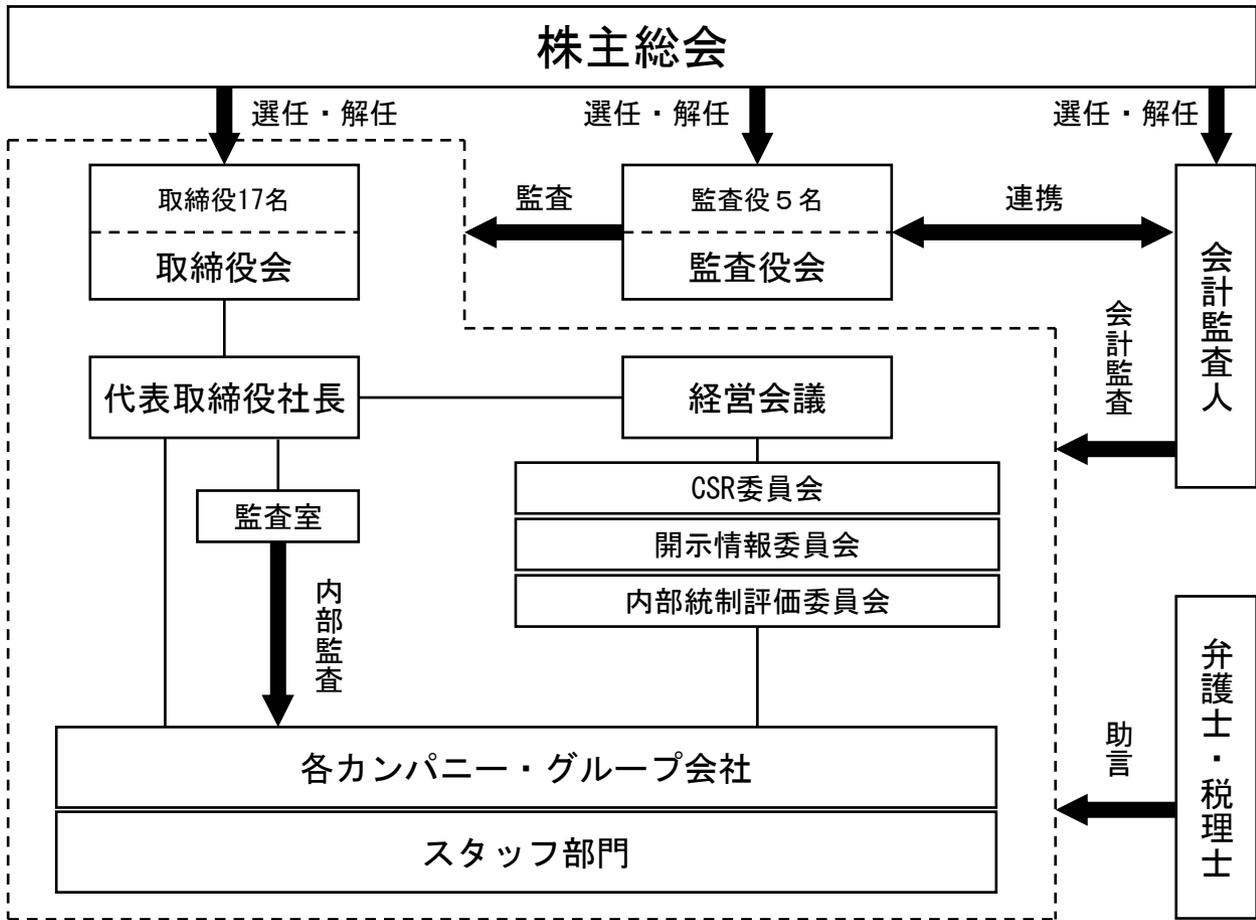
(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会の決議による剰余金の配当を可能とする規定を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成20年3月27日現在）



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		101,259		41,014	
2 受取手形及び売掛金	※3	194,468		189,551	
3 有価証券	※4	12,216		86,491	
4 たな卸資産		51,911		37,691	
5 繰延税金資産		6,929		6,056	
6 その他		7,283		8,158	
7 貸倒引当金		△244		△310	
流動資産合計		373,823	71.0	368,653	70.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		47,350		45,492	
(2) 機械装置及び運搬具		60		54	
(3) 工具器具及び備品		5,480		5,011	
(4) レンタル資産		7,673		7,236	
(5) 土地		41,245		41,865	
有形固定資産合計		101,809	19.3	99,659	18.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		3,772	
(2) ソフトウェア		5,122		9,396	
(3) 施設利用権		364		393	
(4) その他		43		44	
無形固定資産合計		5,530	1.1	13,606	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,4	15,716		12,369	
(2) 長期貸付金		13		29	
(3) 繰延税金資産		18,988		19,262	
(4) 差入保証金		8,349		8,627	
(5) その他		3,516		4,936	
(6) 貸倒引当金		△1,170		△1,020	
投資その他の資産合計		45,414	8.6	44,205	8.4
固定資産合計		152,754	29.0	157,471	29.9
資産合計		526,578	100.0	526,124	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	157,196		148,329	
2 短期借入金		—		343	
3 未払費用		31,988		30,167	
4 未払法人税等		7,626		8,682	
5 未払消費税等		2,749		3,360	
6 繰延税金負債		—		12	
7 賞与引当金		3,110		3,446	
8 役員賞与引当金		159		236	
9 製品保証引当金		1,748		1,635	
10 受注損失引当金		—		68	
11 その他		15,085		17,677	
流動負債合計		219,665	41.7	213,959	40.7
II 固定負債					
1 長期借入金		—		130	
2 繰延税金負債		250		338	
3 退職給付引当金		39,461		38,577	
4 役員退職慰労引当金		703		738	
5 負ののれん		479		—	
6 その他		2,551		2,812	
固定負債合計		43,445	8.3	42,597	8.1
負債合計		263,110	50.0	256,556	48.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		73,303	13.9	73,303	13.9
2 資本剰余金		82,529	15.7	83,296	15.8
3 利益剰余金		104,076	19.7	118,527	22.5
4 自己株式		△1,235	△0.2	△9,694	△1.8
株主資本合計		258,673	49.1	265,432	50.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,676	0.3	639	0.1
2 為替換算調整勘定		17	0.0	14	0.0
評価・換算差額等合計		1,693	0.3	654	0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		3,100	0.6	3,481	0.7
純資産合計		263,467	50.0	269,568	51.2
負債及び純資産合計		526,578	100.0	526,124	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			867,172	100.0	905,136	100.0
II 売上原価			587,045	67.7	615,389	68.0
売上総利益			280,126	32.3	289,746	32.0
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 広告宣伝費		19,438			18,771	
2 販売促進費		22,807			27,437	
3 製品保証引当金繰入額		1,663			1,368	
4 給与手当		101,773			104,129	
5 賞与引当金繰入額		3,110			3,446	
6 役員賞与引当金繰入額		159			236	
7 退職給付引当金繰入額		5,071			3,051	
8 役員退職慰労引当金繰入額		177			149	
9 貸借料		13,789			14,042	
10 減価償却費		4,449			4,606	
11 貸倒引当金繰入額		287			197	
12 その他		73,480	246,207	28.4	75,423	252,860
営業利益			33,919	3.9	36,886	4.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		233			679	
2 受取配当金		88			231	
3 受取保険金		678			588	
4 負ののれん償却額		774			61	
5 その他		885	2,659	0.3	839	2,400
V 営業外費用						
1 支払利息		33			66	
2 たな卸資産廃却損		1,473			1,669	
3 たな卸資産評価損		661			232	
4 その他		409	2,578	0.3	423	2,391
経常利益			34,000	3.9	36,895	4.1
VI 特別利益	※2					
1 固定資産売却益		10			15	
2 投資有価証券売却益		95			805	
3 関係会社売却益		—			459	
4 その他		—	106	0.0	33	1,313
VII 特別損失	※3					
1 固定資産売却損		653			558	
2 減損損失		96			94	
3 投資有価証券評価損		115			1,235	
4 関係会社売却損		—			269	
5 ゴルフ会員権評価損		0			2	
6 持分変動損失		—			130	
7 倉庫移転関連費用		—			226	
8 商号変更関連費用		154			20	
9 その他		120	1,140	0.1	219	2,757
税金等調整前当期純利益			32,966	3.8	35,452	3.9
法人税、住民税 及び事業税		11,187			14,469	
法人税等調整額		2,579	13,767	1.6	278	14,748
少数株主利益			391	0.0		670
当期純利益			18,807	2.2		20,033

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	73,303	82,525	90,324	△1,123	245,029
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,940	—	△4,940
当期純利益	—	—	18,807	—	18,807
自己株式の取得	—	—	—	△119	△119
自己株式の処分	—	4	—	6	11
従業員奨励福利基金	—	—	△1	—	△1
利益処分による役員賞与	—	—	△113	—	△113
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	4	13,752	△112	13,644
平成18年12月31日残高（百万円）	73,303	82,529	104,076	△1,235	258,673

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	2,206	7	2,214	3,673	250,917
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,940
当期純利益	—	—	—	—	18,807
自己株式の取得	—	—	—	—	△119
自己株式の処分	—	—	—	—	11
従業員奨励福利基金	—	—	—	—	△1
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△113
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△530	9	△521	△572	△1,093
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△530	9	△521	△572	12,550
平成18年12月31日残高（百万円）	1,676	17	1,693	3,100	263,467

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	73,303	82,529	104,076	△1,235	258,673
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,575	—	△5,575
当期純利益	—	—	20,033	—	20,033
株式交換	—	766	—	1,562	2,329
自己株式の取得	—	—	—	△10,025	△10,025
自己株式の処分	—	1	—	3	4
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	—	△1	—	—	△1
従業員奨励福利基金	—	—	△6	—	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	766	14,451	△8,458	6,758
平成19年12月31日残高（百万円）	73,303	83,296	118,527	△9,694	265,432

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高（百万円）	1,676	17	1,693	3,100	263,467
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,575
当期純利益	—	—	—	—	20,033
株式交換	—	—	—	—	2,329
自己株式の取得	—	—	—	—	△10,025
自己株式の処分	—	—	—	—	4
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	—	—	—	—	△1
従業員奨励福利基金	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,036	△2	△1,039	380	△658
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,036	△2	△1,039	380	6,100
平成19年12月31日残高（百万円）	639	14	654	3,481	269,568

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		32,966	35,452
2 減価償却費		10,715	11,968
3 減損損失		96	94
4 負ののれん償却額		△774	△61
5 貸倒引当金の増減額		17	△251
6 退職給付引当金の減少額		△6,391	△1,658
7 役員退職慰労引当金の増減額		73	△10
8 受取利息及び受取配当金		△321	△911
9 支払利息		33	66
10 有形固定資産売却却損益		468	424
11 投資有価証券売却益		△95	△805
12 関係会社売却損益		—	△189
13 売上債権の増減額		△22,818	10,798
14 たな卸資産の減少額		5,451	14,606
15 仕入債務の増減額		4,378	△10,371
16 その他		5,061	1,256
小計		28,862	60,410
17 利息及び配当金の受取額		293	881
18 利息の支払額		△33	△48
19 法人税等の支払額		△11,028	△14,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,094	47,214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		—	220
2 有形固定資産の取得による支出		△8,384	△7,270
3 無形固定資産の取得による支出		△2,682	△5,771
4 投資有価証券の取得による支出		△7,593	△963
5 投資有価証券の売却による収入		3,121	3,188
6 子会社株式の取得による支出		△745	△343
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△486	△9,439
8 関係会社の売却による収入		—	4,167
9 長期性定期預金の預入		—	△1,000
10 長期性定期預金の払出		—	100
11 定期預金の純増加額		△4,478	△4,995
12 その他運用資産の純減少額		2,000	—
13 その他		34	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,216	△21,911

		前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△296	△587
2 自己株式の取得による支出		△84	△10,019
3 配当金の支払額		△4,938	△5,383
4 少数株主への配当金の支払額		△249	△331
5 その他		△556	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,125	△16,344
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△7,256	8,958
VI 現金及び現金同等物の期首残高		115,503	108,247
VII 現金及び現金同等物の期末残高		108,247	117,206

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      株式会社FMSについては、株式譲受によりキャノンシステムソリューションズ株式会社の子会社となったため、1月末より連結の範囲に含めております。                      株式会社セントについては、株式譲受により子会社となったため、6月末より連結の範囲に含めております。また、株式会社セントの子会社であるシー・エス宮城株式会社についても、6月末より連結の範囲に含めておりましたが、10月1日をもって株式会社セントと合併したため、株式会社セントとして連結の範囲に含めております。                      前連結会計年度において連結子会社であったキャノン・スーパーコンピューティング・エスアイ株式会社は、10月1日をもって当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      山陰キャノン事務機株式会社については、株式譲受によりキャノンシステムアンドサポート株式会社の子会社となったため、3月より連結の範囲に含めております。                      キャノンソフト情報システム株式会社については、株式譲受によりキャノンソフトウェア株式会社の子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。                      株式会社アルゴ21については、株式譲受により子会社となったため、6月末より連結の範囲に含めております。また、株式会社アルゴ21の子会社であるエス・エス・ジェイ株式会社、株式会社アルゴインテリジェントサービス、株式会社アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク株式会社についても、6月末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（キャノンスター株式会社）については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 なし</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる山陰キャノン事務機株式会社は、連結財務諸表の作成にあたって、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。                      その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。                      なお、株式会社アルゴ21、エス・エス・ジェイ株式会社、株式会社アルゴインテリジェントサービス、株式会社アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク株式会社及びキャノンソフト情報システム株式会社は決算期の変更により、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 …原価法（月次移動平均法）</p> <p>修理部品 …原価法（月次移動平均法）</p> <p>仕掛品 …原価法（個別法）</p> <p>貯蔵品 …原価法（最終仕入原価法）</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、幕張事業所（親会社）の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1419 893 1528"> <tr> <td>建物</td> <td>主として50年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>主として5年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>主として3年</td> </tr> </table>	建物	主として50年	備品	主として5年	レンタル資産	主として3年	<p>① 有価証券</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1053 1419 1372 1528"> <tr> <td>建物</td> <td>主として50年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>主として5年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	主として50年	備品	主として5年	レンタル資産	主として3年
建物	主として50年													
備品	主として5年													
レンタル資産	主として3年													
建物	主として50年													
備品	主として5年													
レンタル資産	主として3年													

項目	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が159百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ159百万円減少しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
	<p>⑤ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当連結会計年度において営業利益は1,767百万円増加しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>この変更に基づき、資本の部と少数株主持分を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等、少数株主持分の項目に区分して表示しております。</p> <p>なお、従来の資本の部に相当する金額は、260,367百万円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度より特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は2百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日）の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、63,300百万円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,747百万円</p> <p>※2 関連会社株式 98百万円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,849百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産 税関に対して有価証券223百万円を担保として供しております。</p> <p>5 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第1回国内無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第5回国内無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> <p>6 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金189百万円につき連帯保証しております。</p>	受取手形	5,849百万円	支払手形	30百万円	第1回国内無担保社債	10,000百万円	第5回国内無担保社債	10,000	合計	20,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,151百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産 税関に対して投資有価証券223百万円を担保として供しております。</p> <p>5 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第5回国内無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金ほか159百万円につき連帯保証しております。</p>	受取手形	1,903百万円	支払手形	10百万円	第5回国内無担保社債	10,000百万円
受取手形	5,849百万円																
支払手形	30百万円																
第1回国内無担保社債	10,000百万円																
第5回国内無担保社債	10,000																
合計	20,000																
受取手形	1,903百万円																
支払手形	10百万円																
第5回国内無担保社債	10,000百万円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																																												
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は889百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設利用権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	4百万円	レンタル資産	6	施設利用権	0	合計	10	建物及び構築物	106百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	10	レンタル資産	0	土地	91	合計	210	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	163	レンタル資産	77	ソフトウェア	174	その他	0	合計	443	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は1,081百万円あります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	2	合計	15	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	6	合計	6	建物及び構築物	96百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	210	レンタル資産	123	ソフトウェア	117	合計	551
工具器具及び備品	4百万円																																																												
レンタル資産	6																																																												
施設利用権	0																																																												
合計	10																																																												
建物及び構築物	106百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																												
工具器具及び備品	10																																																												
レンタル資産	0																																																												
土地	91																																																												
合計	210																																																												
建物及び構築物	23百万円																																																												
機械装置及び運搬具	4																																																												
工具器具及び備品	163																																																												
レンタル資産	77																																																												
ソフトウェア	174																																																												
その他	0																																																												
合計	443																																																												
建物及び構築物	12百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																												
工具器具及び備品	2																																																												
合計	15																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																												
工具器具及び備品	6																																																												
合計	6																																																												
建物及び構築物	96百万円																																																												
機械装置及び運搬具	2																																																												
工具器具及び備品	210																																																												
レンタル資産	123																																																												
ソフトウェア	117																																																												
合計	551																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	150,523	—	—	150,523
合計	150,523	—	—	150,523
自己株式				
普通株式	795	54	4	844
合計	795	54	4	844

(注) 1 普通株式の自己株式の増加54千株は、当社の株式を所有していた会社を取得したこと等による増加23千株、単元未満株式の買取りによる増加30千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,245	15	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	2,694	18	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,694	18	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	150,523	556	—	151,079
合計	150,523	556	—	151,079
自己株式				
普通株式	844	4,642	802	4,684
合計	844	4,642	802	4,684

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加556千株は、株式交換による新株の発行による増加であります。  
 2 普通株式の自己株式の増加4,642千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,625千株、当社の株式を所有していた会社を取得したことによる増加4千株、連結子会社が株式交換に伴い自己株式（当社株式）を取得したことによる増加4千株及び単元未満株式の買取等による増加8千株であります。  
 3 普通株式の自己株式の減少802千株は、株式交換による減少800千株、単元未満株式の売渡し等による減少2千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,694	18	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	2,694	18	平成19年6月30日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,220	22	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																						
<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="204 301 774 447"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>101,259百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td>△5,004</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内)</td> <td>11,993</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>108,247</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	101,259百万円	定期預金(3ヶ月超)	△5,004	有価証券(3ヶ月以内)	11,993	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>108,247</u>	<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="852 301 1422 447"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>41,014百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金(3ヶ月超)</td> <td>△10,300</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内)</td> <td>86,491</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>117,206</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	41,014百万円	定期預金(3ヶ月超)	△10,300	有価証券(3ヶ月以内)	86,491	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>117,206</u>						
現金及び預金	101,259百万円																						
定期預金(3ヶ月超)	△5,004																						
有価証券(3ヶ月以内)	11,993																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>108,247</u>																						
現金及び預金	41,014百万円																						
定期預金(3ヶ月超)	△10,300																						
有価証券(3ヶ月以内)	86,491																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>117,206</u>																						
<p>2 _____</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、資産及び負債の金額の重要性が乏しい場合は、記載を省略しております。</p> <p>株式会社アルゴ21株式の取得</p> <table data-bbox="852 788 1422 1190"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,330百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,271</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>4,316</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△4,587</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△2,818</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△1,737</td> </tr> <tr> <td>株式会社アルゴ21株式の取得価額</td> <td>12,774</td> </tr> <tr> <td>株式会社アルゴ21の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>△4,815</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社アルゴ21の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td><u><u>7,959</u></u></td> </tr> </table>	流動資産	10,330百万円	固定資産	7,271	のれん	4,316	流動負債	△4,587	固定負債	△2,818	少数株主持分	△1,737	株式会社アルゴ21株式の取得価額	12,774	株式会社アルゴ21の		現金及び現金同等物	<u>△4,815</u>	差引：株式会社アルゴ21の		取得のための支出	<u><u>7,959</u></u>
流動資産	10,330百万円																						
固定資産	7,271																						
のれん	4,316																						
流動負債	△4,587																						
固定負債	△2,818																						
少数株主持分	△1,737																						
株式会社アルゴ21株式の取得価額	12,774																						
株式会社アルゴ21の																							
現金及び現金同等物	<u>△4,815</u>																						
差引：株式会社アルゴ21の																							
取得のための支出	<u><u>7,959</u></u>																						
<p>3 _____</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結子会社である株式会社アルゴ21を完全子会社とする株式交換を実施しており、新規発行株式及び代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しました。</p> <table data-bbox="852 1421 1422 1502"> <tr> <td>株式交換による資本剰余金増加額</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による自己株式減少額</td> <td>1,562百万円</td> </tr> </table>	株式交換による資本剰余金増加額	766百万円	株式交換による自己株式減少額	1,562百万円																		
株式交換による資本剰余金増加額	766百万円																						
株式交換による自己株式減少額	1,562百万円																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,445</td> <td style="text-align: center;">2,573</td> <td style="text-align: center;">2,872</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">869</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">526</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,652</td> <td style="text-align: center;">3,292</td> <td style="text-align: center;">3,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,583 百万円 (111)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,025 (137)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,609 (249)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: center;">1,608百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(2) 貸主側 (全て転貸リース取引)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	337	192	144	工具器具 及び備品	5,445	2,573	2,872	ソフトウェア	869	526	342	合計	6,652	3,292	3,359	1年内	1,583 百万円 (111)	1年超	2,025 (137)	合計	3,609 (249)	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,608百万円	1年内	111百万円	1年超	137	合計	249	1年内	32百万円	1年超	4	合計	37	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,044</td> <td style="text-align: center;">2,383</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">791</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">403</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,135</td> <td style="text-align: center;">2,989</td> <td style="text-align: center;">4,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,737 百万円 (93)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,634 (133)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,372 (226)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: center;">1,841百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側 (全て転貸リース取引)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	299	203	96	工具器具 及び備品	6,044	2,383	3,660	ソフトウェア	791	403	387	合計	7,135	2,989	4,145	1年内	1,737 百万円 (93)	1年超	2,634 (133)	合計	4,372 (226)	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,841百万円	1年内	93百万円	1年超	133	合計	226	1年内	154百万円	1年超	10	合計	164
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置 及び運搬具	337	192	144																																																																														
工具器具 及び備品	5,445	2,573	2,872																																																																														
ソフトウェア	869	526	342																																																																														
合計	6,652	3,292	3,359																																																																														
1年内	1,583 百万円 (111)																																																																																
1年超	2,025 (137)																																																																																
合計	3,609 (249)																																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,608百万円																																																																																
1年内	111百万円																																																																																
1年超	137																																																																																
合計	249																																																																																
1年内	32百万円																																																																																
1年超	4																																																																																
合計	37																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置 及び運搬具	299	203	96																																																																														
工具器具 及び備品	6,044	2,383	3,660																																																																														
ソフトウェア	791	403	387																																																																														
合計	7,135	2,989	4,145																																																																														
1年内	1,737 百万円 (93)																																																																																
1年超	2,634 (133)																																																																																
合計	4,372 (226)																																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,841百万円																																																																																
1年内	93百万円																																																																																
1年超	133																																																																																
合計	226																																																																																
1年内	154百万円																																																																																
1年超	10																																																																																
合計	164																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	4,000	3,971	△28
国債・地方債等	223	222	△0
合計	4,223	4,194	△29

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,846	5,761	2,915
その他	2,505	2,510	4
小計	5,352	8,272	2,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	827	702	△124
小計	827	702	△124
合計	6,179	8,974	2,795

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
119	95	8

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	コマーシャル・ペーパー	11,993
その他有価証券	非上場株式	2,642
合計		14,635

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	—	4,000	—	—
国債・地方債等	220	—	—	—
合計	220	4,000	—	—

当連結会計年度（平成19年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	1,999	2,000	0
国債・地方債等	223	225	1
小計	2,223	2,225	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	1,000	994	△5
小計	1,000	994	△5
合計	3,223	3,220	△3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,148	2,791	1,642
その他	2,004	2,020	16
小計	3,152	4,812	1,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,874	2,268	△605
その他	11	10	△0
小計	2,885	2,279	△606
合計	6,038	7,091	1,053

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
500	477	△23

売却の理由

発行体の信用リスクの低下を判断し、売却いたしました。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2,211	805	24

## 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	譲渡性預金	80,500
	コマーシャル・ペーパー	5,991
その他有価証券	非上場株式	1,983
	投資組合出資金	71
合計		88,546

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	—	3,000	—	—
国債・地方債等	—	220	—	—
合計	—	3,220	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
該当事項はありません。	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社において金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は借入金の金利リスクを回避する目的にのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>②ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているもので、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 この取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は借入金利率の変動予測に基づき、当該子会社の管理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。なお、一部の海外子会社については確定拠出型の制度を、また、一部の連結子会社については退職金前払制度を採用しております。

平成19年1月1日をもって、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度へと移行しております。なお、翌連結会計年度の損益に与える影響については（重要な後発事象）注記事項に記載しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△159,463百万円
② 年金資産	127,247
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△32,215
④ 未認識数理計算上の差異	10,239
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△17,298
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△39,274
⑦ 前払年金費用	186
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△39,461

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	7,064百万円
② 利息費用	3,598
③ 期待運用収益	△4,137
④ 過去勤務債務の費用処理額	△1,825
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	919
⑥ その他	10
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	5,630

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として577百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

3 「⑥ その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.5%
② 期待運用収益率	1.0%～4.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～17年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年～17年

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△137,181百万円
② 年金資産	131,465
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△5,716
④ 未認識数理計算上の差異	9,271
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△41,885
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△38,329
⑦ 前払年金費用	247
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△38,577

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	5,945百万円
② 利息費用	3,275
③ 期待運用収益	△4,182
④ 過去勤務債務の費用処理額	△3,689
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,181
⑥ その他	1,219
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	3,750

（注） 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として172百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

3 「⑥ その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.5%
② 期待運用収益率	1.0%～3.4%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～16年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年～16年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社アルゴ21

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当該子会社取締役 9名 当該子会社監査役 4名 当該子会社従業員(顧問、嘱託等を含む) 1,211名 当該子会社の子会社取締役 17名	当該子会社取締役 9名 当該子会社執行役員 8名 当該子会社従業員 973名 当該子会社の子会社取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 588,300株	普通株式 492,300株
付与日	平成15年8月5日	平成17年8月8日
権利確定条件	付与日(平成15年8月5日)以降、権利確定日(平成17年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月8日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(平成15年9月1日から平成17年8月31日まで)	2年間(平成17年9月1日から平成19年8月31日まで)
権利行使期間	平成17年9月1日から平成19年8月31日まで	平成19年9月1日から平成21年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

株式会社アルゴ21

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	343,100
付与	—	—
失効	—	8,300
権利確定	—	334,800
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	356,200	—
権利確定	—	334,800
権利行使	265,700	197,400
失効	90,500	137,400
未行使残	—	—

(注) 1 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に株式会社アルゴ21を新規連結子会社としたことによる増加であります。

2 平成17年ストック・オプションの権利確定後の失効は、消却による減少であります。

②単価情報

株式会社アルゴ21

	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,099	1,092
行使時平均株価(円)	1,393	1,325
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,327百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,756</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,938</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,929</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,243百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>21,091</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△868</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,223</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,485</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,988</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>250</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.0%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（41.8%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	賞与引当金	1,327百万円	未払事業税・事業所税	876	販売促進費	696	製品保証引当金	695	たな卸資産廃却評価損	586	その他	2,756	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,938</u>	評価性引当額	△9	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,929</u>	退職給付引当金	16,243百万円	ソフトウェア償却超過額	1,895	減損損失	711	固定資産償却超過額	595	ゴルフ会員権評価損	317	貸倒引当金繰入限度超過額	283	役員退職慰労引当金	275	少額減価償却資産	185	その他	584	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>21,091</u>	評価性引当額	△868	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>20,223</u>	有価証券評価差額金	1,153百万円	固定資産圧縮積立金	244	特別償却準備金	31	その他	55	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,485</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>18,988</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>250</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,465百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,695</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,253</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△118</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,135</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>91</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,056</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>12</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,603百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,629</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>22,116</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,194</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,921</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>997</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,262</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>338</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.0%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（41.6%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	賞与引当金	1,465百万円	販売促進費	1,027	未払事業税・事業所税	1,011	製品保証引当金	681	たな卸資産廃却評価損	371	その他	1,695	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,253</u>	評価性引当額	△118	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,135</u>	その他	91百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>91</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>6,056</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>12</u>	退職給付引当金	15,603百万円	ソフトウェア償却超過額	2,629	減損損失	904	固定資産償却超過額	814	役員退職慰労引当金	295	貸倒引当金繰入限度超過額	247	少額減価償却資産	175	ゴルフ会員権評価損	144	その他	1,300	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>22,116</u>	評価性引当額	△2,194	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,921</u>	有価証券評価差額金	533百万円	固定資産圧縮積立金	269	特別償却準備金	2	その他	192	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>997</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,262</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>338</u>
賞与引当金	1,327百万円																																																																																																																								
未払事業税・事業所税	876																																																																																																																								
販売促進費	696																																																																																																																								
製品保証引当金	695																																																																																																																								
たな卸資産廃却評価損	586																																																																																																																								
その他	2,756																																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,938</u>																																																																																																																								
評価性引当額	△9																																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,929</u>																																																																																																																								
退職給付引当金	16,243百万円																																																																																																																								
ソフトウェア償却超過額	1,895																																																																																																																								
減損損失	711																																																																																																																								
固定資産償却超過額	595																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	317																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	283																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	275																																																																																																																								
少額減価償却資産	185																																																																																																																								
その他	584																																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>21,091</u>																																																																																																																								
評価性引当額	△868																																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>20,223</u>																																																																																																																								
有価証券評価差額金	1,153百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	244																																																																																																																								
特別償却準備金	31																																																																																																																								
その他	55																																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,485</u>																																																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>18,988</u>																																																																																																																								
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>250</u>																																																																																																																								
賞与引当金	1,465百万円																																																																																																																								
販売促進費	1,027																																																																																																																								
未払事業税・事業所税	1,011																																																																																																																								
製品保証引当金	681																																																																																																																								
たな卸資産廃却評価損	371																																																																																																																								
その他	1,695																																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,253</u>																																																																																																																								
評価性引当額	△118																																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,135</u>																																																																																																																								
その他	91百万円																																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>91</u>																																																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>6,056</u>																																																																																																																								
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>12</u>																																																																																																																								
退職給付引当金	15,603百万円																																																																																																																								
ソフトウェア償却超過額	2,629																																																																																																																								
減損損失	904																																																																																																																								
固定資産償却超過額	814																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	295																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	247																																																																																																																								
少額減価償却資産	175																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	144																																																																																																																								
その他	1,300																																																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>22,116</u>																																																																																																																								
評価性引当額	△2,194																																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,921</u>																																																																																																																								
有価証券評価差額金	533百万円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	269																																																																																																																								
特別償却準備金	2																																																																																																																								
その他	192																																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>997</u>																																																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,262</u>																																																																																																																								
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>338</u>																																																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	482,133	270,831	114,207	867,172	—	867,172
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	482,133	270,831	114,207	867,172	(—)	867,172
営業費用	467,530	257,363	108,359	833,253	(—)	833,253
営業利益	14,602	13,468	5,847	33,919	(—)	33,919
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	207,897	88,834	103,496	400,228	126,349	526,578
減価償却費	8,843	1,015	857	10,715	—	10,715
減損損失	96	—	—	96	—	96
資本的支出	8,761	1,021	1,132	10,915	—	10,915

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

## 2 各事業区分の主要取扱商品／サービス

事業区分	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITソリューション
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器（X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ）、高速光無線システム

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は126,349百万円であります。

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	516,719	284,375	104,041	905,136	—	905,136
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	516,719	284,375	104,041	905,136	(—)	905,136
営業費用	499,496	270,041	98,712	868,250	(—)	868,250
営業利益	17,223	14,334	5,328	36,886	(—)	36,886
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>						
資産	217,682	92,508	80,208	390,399	135,725	526,124
減価償却費	10,125	1,118	724	11,968	—	11,968
減損損失	94	—	—	94	—	94
資本的支出	9,750	1,939	1,073	12,762	—	12,762

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品／サービス

事業区分	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザービームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、保守サービス、ソフトウェア、ITソリューション
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、昇華型コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器（X線デジタルカメラ、眼科機器）、高速光無線システム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は135,725百万円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン ㈱	東京都 大田区	174,603	ビジネス 機器、コ ンシュー マ機器、 産業機 器等の 製造販 売	(被所有) 直接 50.6 間接 0.0	兼任 2人	当社商 品の製 造	商品の 仕入	373,728	買掛金	116,838
								ビジネス 機器消 耗品等 の販 売	16,593	売掛金他	6,527

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。

(2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン ㈱	東京都 大田区	174,698	ビジネス 機器、コ ンシュー マ機器、 産業機 器等の 製造販 売	(被所有) 直接 51.8 間接 0.0	兼任 2人	当社商 品の製 造	商品の 仕入	368,967	買掛金	107,466
								ビジネス 機器消 耗品等 の販 売	18,518	売掛金他	5,898

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。

(2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

パーチェス法関係

株式会社アルゴ21の取得

- |  |   |
|--|---|
| 1 被取得企業の名称   | 株式会社アルゴ21                                   |
| 2 事業の内容  | ITソリューション事業(主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション)の提供 |
| 3 企業結合を行った理由   | ITソリューション事業の規模の拡大並びに事業の強化を図るため              |
| 4 企業結合日  | 平成19年6月21日                                  |
| 5 企業結合の法的形式  | 株式の取得                                       |
| 6 結合後企業の名称   | 変更ありません。                                    |
| 7 取得した議決権比率  | 83.18%                                      |
| 8 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間                               | 平成19年4月1日から平成19年12月31日まで                    |
| 9 被取得企業の取得原価及びその内訳                                       |   |
| ・株式取得費用  | 12,459百万円                                   |
| ・取得に直接要した支出(アドバイザー費用等)                                   | 315百万円                                      |
| 10①発生したのれんの金額  | 4,316百万円                                    |
| ②発生原因  | 今後の事業展開によって期待される超過収益力                       |
| ③償却方法  | 定額法   |
| ④償却期間  | 5年  |
| 11 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳                     |   |
| ①流動資産  | 10,330百万円                                   |
| ②固定資産  | 7,271百万円                                    |
| ③資産合計  | 17,601百万円                                   |
| ④流動負債  | 4,587百万円                                    |
| ⑤固定負債  | 2,818百万円                                    |
| ⑥負債合計  | 7,405百万円                                    |
| 12 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 |   |
| ①売上高   | 7,066百万円                                    |
| ②売上総利益   | 1,982百万円                                    |
| ③営業利益  | 521百万円                                      |
| ④経常利益  | 519百万円                                      |
| ⑤税金等調整前当期純利益   | 217百万円                                      |
| ⑥当期純利益   | 18百万円                                       |

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、株式会社アルゴ21の平成19年1月1日から平成19年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎として算出し、3ヶ月分ののれん償却見込額等を控除しております。

また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等関係

株式会社アルゴ21の完全子会社化

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業(株式交換完全親会社)

(1) 名称

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(2) 事業の内容

ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供

②被結合企業(株式交換完全子会社)

(1) 名称

株式会社アルゴ21

(2) 事業の内容

ITソリューション事業(主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション)の提供

2 企業結合の法的形式

株式交換

3 結合後企業の名称

変更ありません。

4 取引の目的を含む取引の概要

平成19年6月までに実施した公開買付けの結果を受け、少数株主の利益を保護するとともに、平成20年度に予定している株式会社アルゴ21と当社子会社のキヤノンシステムソリューションズ株式会社との事業統合を円滑に進めるために、平成19年11月1日付で株式会社アルゴ21を完全子会社とする株式交換を実施しております。

5 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における「共通支配下の取引」(のれんは発生しておりません。)

6 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

・株式取得費用

2,338百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類及び交換比率

株式の種類：普通株式

会社名	株式交換比率
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	1
株式会社アルゴ21	0.6

(2) 交換比率の算定方法

当社については市場株価法、株式会社アルゴ21については市場株価法、時価純資産法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

(3) 交付株式数

1,356,076株

(うち、代用自己株式数800,000株)

(4) 評価額

2,338百万円

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,739円50銭	1,817円59銭
1株当たり当期純利益金額	125円64銭	134円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	263,467	269,568
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) (少数株主持分)	3,100	3,481
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	260,367	266,086
期末の普通株式の数(千株)	149,678	146,395

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	18,807	20,033
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,807	20,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,697	148,575

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、平成19年1月1日をもって、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へと移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却する予定であります。その結果、翌連結会計年度において営業利益は1,767百万円増加する見込みであります。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。</li><li>2 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</li><li>3 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,500,000株(上限)</li><li>4 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</li><li>5 取得する期間 平成20年2月14日から平成20年3月21日まで</li></ol> <p>なお、平成20年2月14日から平成20年3月11日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式2,764,700株、取得価額の総額4,999百万円であります。</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	343	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	130	1.8	平成21年3月31日 ～ 平成21年10月31日
その他の有利子負債 預り保証金	2,333	2,572	0.4	—
合計	2,333	3,046	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
130	—	—	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		84,801		22,284		
2 受取手形	※2	15,034		15,504		
3 売掛金	※1	166,944		155,011		
4 有価証券	※3	12,216		85,591		
5 商品		43,922		28,396		
6 修理部品		4,117		5,081		
7 仕掛品		408		651		
8 貯蔵品		863		749		
9 前渡金		2,241		1,669		
10 前払費用		278		389		
11 繰延税金資産		5,038		4,482		
12 未収入金	※1	7,145		8,094		
13 その他		2,145		1,417		
14 貸倒引当金		△171		△161		
流動資産合計		344,987	65.7	329,165	63.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		64,672		64,757		
減価償却累計額		22,475	42,196	24,451	40,305	
(2) 構築物		1,286		1,285		
減価償却累計額		317	968	347	938	
(3) 車輛及び運搬具		0		8		
減価償却累計額		0	0	3	5	
(4) 工具器具及び備品		17,787		17,406		
減価償却累計額		12,931	4,856	13,376	4,030	
(5) レンタル資産		18,764		20,234		
減価償却累計額		11,091	7,673	12,998	7,236	
(6) 土地			37,609		37,609	
有形固定資産合計			93,304		90,125	17.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,570		7,876	
(2) 施設利用権			211		211	
(3) その他			6		4	
無形固定資産合計			4,789		8,092	1.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	154,226		145,176	
2 短期借入金	※1	20,860		26,350	
3 未払金		1,416		1,403	
4 未払費用		31,182		29,718	
5 未払法人税等		5,517		5,864	
6 未払消費税等		1,457		1,865	
7 前受金		7,994		8,490	
8 預り金		2,318		2,243	
9 賞与引当金		1,736		1,585	
10 役員賞与引当金		115		134	
11 製品保証引当金		1,663		1,356	
流動負債合計		228,488	43.5	224,189	42.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		33,620		32,703	
2 役員退職慰労引当金		512		503	
3 その他		3,242		4,000	
固定負債合計		37,376	7.1	37,207	7.1
負債合計		265,865	50.6	261,397	50.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		73,303	13.9	73,303	14.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		84,884		85,198	
(2) その他資本剰余金		22		476	
資本剰余金合計		84,907	16.2	85,675	16.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,853		2,853	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		36		27	
プログラム等準備金		83		53	
特別償却準備金		44		4	
別途積立金		81,700		81,700	
繰越利益剰余金		16,204		26,691	
利益剰余金合計		100,922	19.2	111,329	21.3
4 自己株式		△1,261	△0.2	△9,723	△1.8
株主資本合計		257,871	49.1	260,584	49.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,551	0.3	574	0.1
評価・換算差額等合計		1,551	0.3	574	0.1
純資産合計		259,422	49.4	261,159	50.0
負債及び純資産合計		525,287	100.0	522,556	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)			当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			768,241	100.0		777,348	100.0
II 売上原価							
1 商品及び修理部品 期首たな卸高		52,293			48,039		
2 当期商品及び修理部品 仕入高	※3	551,301			547,767		
3 当期製品製造原価		4,313			4,879		
合計		607,908			600,686		
4 他勘定振替高	※1	10,830			9,605		
5 商品及び修理部品 期末たな卸高		48,039	549,038	71.5	33,478	557,603	71.7
売上総利益			219,202	28.5		219,745	28.3
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 広告宣伝費		19,135			18,249		
2 販売促進費		23,201			28,069		
3 販売手数料		3,119			3,402		
4 保証費		25,835			22,739		
5 製品保証引当金繰入額		1,663			1,356		
6 給与手当		58,009			54,274		
7 賞与引当金繰入額		1,736			1,585		
8 役員賞与引当金繰入額		115			134		
9 退職給付引当金繰入額		4,641			2,631		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		117			107		
11 福利厚生費		10,518			10,337		
12 賃借料		9,025			8,097		
13 減価償却費		3,872			3,911		
14 貸倒引当金繰入額		127			157		
15 その他		32,865	193,985	25.2	39,206	194,261	25.0
営業利益			25,217	3.3		25,483	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		232			635		
2 受取配当金	※3	1,981			1,720		
3 受取保険金		546			568		
4 関係会社等賃貸料	※3	587			852		
5 その他		562	3,910	0.5	500	4,276	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		86			218		
2 たな卸資産廃却損		1,443			1,638		
3 たな卸資産評価損		654			228		
4 その他		251	2,435	0.3	246	2,331	0.3
経常利益			26,691	3.5		27,429	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)		当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	10		2	
2 投資有価証券売却益		68		798	
3 関係会社売却益		—		375	
4 事業売却益		255		—	
5 抱合せ株式消滅差益		464		—	
6 その他		—	799	32	1,209
					0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却却損	※4	244		374	
2 投資有価証券評価損		75		1,235	
3 ゴルフ会員権評価損		—		2	
4 倉庫移転関連費用		—		226	
5 商号変更関連費用		154		—	
6 その他		8	481	29	1,867
					0.2
税引前当期純利益			27,008		26,771
					3.4
法人税、住民税 及び事業税		8,323		10,101	
法人税等調整額		2,137	10,460	873	10,975
					1.4
当期純利益			16,548		15,795
					2.0

製造原価明細書

		前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)		当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		103	1.6	82	1.2
II 労務費		989	15.6	581	8.3
III 経費	※1	5,246	82.8	6,338	90.5
当期総製造費用		6,338	100.0	7,001	100.0
期首仕掛品たな卸高		418		408	
合計		6,757		7,409	
他勘定振替高	※2	2,036		1,878	
期末仕掛品たな卸高		408		651	
当期製品製造原価		4,313		4,879	

(注)

前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)		当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	
1 ※1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は4,994百万円であります。		1 ※1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は6,182百万円であります。	
※2 他勘定振替高は主に販売費への振替であります。		※2 同左	
2 原価計算の方法は個別原価計算であります。		2 同左	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成17年12月31日残高（百万円）	73,303	84,884	18	84,902	2,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	4	4	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－	－	－	－
プログラム等準備金の取崩	－	－	－	－	－
合併に伴う特別償却準備金の増加	－	－	－	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	－
別途積立金の積立	－	－	－	－	－
利益処分による役員賞与	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計 （百万円）	－	－	4	4	－
平成18年12月31日残高（百万円）	73,303	84,884	22	84,907	2,853

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高（百万円）	－	124	176	70,700	15,550	89,404
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	△4,940	△4,940
当期純利益	－	－	－	－	16,548	16,548
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	36	－	－	－	△36	－
プログラム等準備金の取崩	－	△41	－	－	41	－
合併に伴う特別償却準備金の増加	－	－	0	－	△0	－
特別償却準備金の取崩	－	－	△132	－	132	－
別途積立金の積立	－	－	－	11,000	△11,000	－
利益処分による役員賞与	－	－	－	－	△89	△89
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計 （百万円）	36	△41	△131	11,000	654	11,517
平成18年12月31日残高（百万円）	36	83	44	81,700	16,204	100,922

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高（百万円）	△1,123	246,487	2,053	2,053	248,541
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	△4,940	－	－	△4,940
当期純利益	－	16,548	－	－	16,548
自己株式の取得	△144	△144	－	－	△144
自己株式の処分	6	10	－	－	10
固定資産圧縮積立金の積立	－	－	－	－	－
プログラム等準備金の取崩	－	－	－	－	－
合併に伴う特別償却準備金の増加	－	－	－	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－	－	－	－
別途積立金の積立	－	－	－	－	－
利益処分による役員賞与	－	△89	－	－	△89
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	－	－	△502	△502	△502
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△138	11,383	△502	△502	10,881
平成18年12月31日残高（百万円）	△1,261	257,871	1,551	1,551	259,422

当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年12月31日残高（百万円）	73,303	84,884	22	84,907	2,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
株式交換	—	314	452	766	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	314	453	767	—
平成19年12月31日残高（百万円）	73,303	85,198	476	85,675	2,853

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高（百万円）	36	83	44	81,700	16,204	100,922
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,388	△5,388
当期純利益	—	—	—	—	15,795	15,795
株式交換	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	—	—	—	8	—
プログラム等準備金の取崩	—	△30	—	—	30	—
特別償却準備金の取崩	—	—	△40	—	40	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△8	△30	△40	—	10,486	10,407
平成19年12月31日残高（百万円）	27	53	4	81,700	26,691	111,329

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高（百万円）	△1,261	257,871	1,551	1,551	259,422
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△5,388	—	—	△5,388
当期純利益	—	15,795	—	—	15,795
株式交換	1,572	2,338	—	—	2,338
自己株式の取得	△10,037	△10,037	—	—	△10,037
自己株式の処分	3	4	—	—	4
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	△976	△976	△976
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△8,462	2,712	△976	△976	1,736
平成19年12月31日残高（百万円）	△9,723	260,584	574	574	261,159

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …原価法（月次移動平均法） 修理部品 …原価法（月次移動平均法） 仕掛品 …原価法（個別法） 貯蔵品 …原価法（最終仕入原価法）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 … 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 … 同左</p> <p>(3) その他有価証券 … 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が115百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ115百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当事業年度において営業利益は1,767百万円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 この変更に基づき、資本の部を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、259,422百万円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金については、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、61,000百万円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">123,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,860百万円</td> </tr> </table>	売掛金	11,766百万円	未収入金	6,480百万円	買掛金	123,921百万円	短期借入金	20,860百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,350百万円</td> </tr> </table>	売掛金	11,876百万円	未収入金	6,285百万円	買掛金	115,558百万円	短期借入金	26,350百万円
売掛金	11,766百万円																
未収入金	6,480百万円																
買掛金	123,921百万円																
短期借入金	20,860百万円																
売掛金	11,876百万円																
未収入金	6,285百万円																
買掛金	115,558百万円																
短期借入金	26,350百万円																
<p>※2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,607百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5,607百万円	<p>※2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,796百万円												
受取手形	5,607百万円																
受取手形	1,796百万円																
<p>※3 担保資産 税関に対して有価証券223百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第1回国内無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第5回国内無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	第1回国内無担保社債	10,000百万円	第5回国内無担保社債	10,000	合計	20,000	<p>※3 担保資産 税関に対して投資有価証券223百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第5回国内無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	第5回国内無担保社債	10,000百万円								
第1回国内無担保社債	10,000百万円																
第5回国内無担保社債	10,000																
合計	20,000																
第5回国内無担保社債	10,000百万円																
<p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金189百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金158百万円につき連帯保証しております。</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																																																																																																										
<p>※1 他勘定振替高の明細</p> <p>(1) 他勘定への振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">6,967百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,291</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">2,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">16,097</td></tr> </table> <p>(2) 他勘定からの振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,553百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,267</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">10,830</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は515百万円であります。</p> <p>※3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕入高</td><td style="text-align: right;">414,778百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,898百万円</td></tr> <tr><td>関係会社賃貸料</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>固定資産廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </table>	販売費	6,967百万円	固定資産	6,291	営業外費用	2,101	その他	737	<hr/>		小計	16,097	レンタル資産減価償却費	4,553百万円	前渡金	639	その他	74	<hr/>		小計	5,267	<hr/>		差引	10,830	仕入高	414,778百万円	営業外収益		受取配当金	1,898百万円	関係会社賃貸料	521百万円	工具器具及び備品	4百万円	レンタル資産	6	<hr/>		合計	10	工具器具及び備品	8百万円	レンタル資産	0	<hr/>		合計	9	建物	18百万円	構築物	0	工具器具及び備品	138	レンタル資産	77	ソフトウェア	0	<hr/>		合計	235	<p>※1 他勘定振替高の明細</p> <p>(1) 他勘定への振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">4,989百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,342</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">1,827</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">15,471</td></tr> </table> <p>(2) 他勘定からの振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,053百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,865</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">9,605</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は522百万円であります。</p> <p>※3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕入高</td><td style="text-align: right;">414,152百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,614百万円</td></tr> <tr><td>関係会社賃貸料</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>固定資産廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> </table>	販売費	4,989百万円	固定資産	5,342	営業外費用	1,827	未収入金	1,843	前渡金	531	その他	937	<hr/>		小計	15,471	レンタル資産減価償却費	5,053百万円	その他	812	<hr/>		小計	5,865	<hr/>		差引	9,605	仕入高	414,152百万円	営業外収益		受取配当金	1,614百万円	関係会社賃貸料	800百万円	建物	0百万円	工具器具及び備品	2	<hr/>		合計	2	工具器具及び備品	6百万円	建物	68百万円	構築物	1	工具器具及び備品	174	レンタル資産	123	<hr/>		合計	367
販売費	6,967百万円																																																																																																																										
固定資産	6,291																																																																																																																										
営業外費用	2,101																																																																																																																										
その他	737																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
小計	16,097																																																																																																																										
レンタル資産減価償却費	4,553百万円																																																																																																																										
前渡金	639																																																																																																																										
その他	74																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
小計	5,267																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
差引	10,830																																																																																																																										
仕入高	414,778百万円																																																																																																																										
営業外収益																																																																																																																											
受取配当金	1,898百万円																																																																																																																										
関係会社賃貸料	521百万円																																																																																																																										
工具器具及び備品	4百万円																																																																																																																										
レンタル資産	6																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
合計	10																																																																																																																										
工具器具及び備品	8百万円																																																																																																																										
レンタル資産	0																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
合計	9																																																																																																																										
建物	18百万円																																																																																																																										
構築物	0																																																																																																																										
工具器具及び備品	138																																																																																																																										
レンタル資産	77																																																																																																																										
ソフトウェア	0																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
合計	235																																																																																																																										
販売費	4,989百万円																																																																																																																										
固定資産	5,342																																																																																																																										
営業外費用	1,827																																																																																																																										
未収入金	1,843																																																																																																																										
前渡金	531																																																																																																																										
その他	937																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
小計	15,471																																																																																																																										
レンタル資産減価償却費	5,053百万円																																																																																																																										
その他	812																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
小計	5,865																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
差引	9,605																																																																																																																										
仕入高	414,152百万円																																																																																																																										
営業外収益																																																																																																																											
受取配当金	1,614百万円																																																																																																																										
関係会社賃貸料	800百万円																																																																																																																										
建物	0百万円																																																																																																																										
工具器具及び備品	2																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
合計	2																																																																																																																										
工具器具及び備品	6百万円																																																																																																																										
建物	68百万円																																																																																																																										
構築物	1																																																																																																																										
工具器具及び備品	174																																																																																																																										
レンタル資産	123																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
合計	367																																																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	795	54	4	844
合計	795	54	4	844

(注) 1 普通株式の自己株式の増加54千株は、連結子会社より取得した自己株式23千株、単元未満株式の買取りによる増加30千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	844	4,641	802	4,684
合計	844	4,641	802	4,684

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,641千株は、自己株式の市場買付けによる増加4,625千株、連結子会社より取得した自己株式8千株及び単元未満株式の買取り等による増加8千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少802千株は、株式交換による減少800千株、単元未満株式の売渡しによる減少2千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)				当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛及び 運搬具	276	166	109	車輛及び 運搬具	223	162	60
工具器具 及び備品	3,884	1,725	2,158	工具器具 及び備品	4,561	1,661	2,899
ソフトウェア	664	380	284	ソフトウェア	684	334	350
合計	4,825	2,272	2,552	合計	5,468	2,158	3,309
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			1,022百万円				1,258百万円
			1,530				2,051
			合計 2,552				合計 3,309
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			支払リース料 (減価償却費相当額) 1,152百万円				支払リース料 (減価償却費相当額) 1,274百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 借主側				2 オペレーティング・リース取引 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
			1年内 30百万円				1年内 153百万円
			1年超 3				1年超 10
			合計 34				合計 163

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,730	10,490	8,759

当事業年度 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,730	8,899	7,168

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,038</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,792百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,556</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,142</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>16,413</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(38.7%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	賞与引当金	770百万円	販売促進費	696	製品保証引当金	665	未払事業税・事業所税	593	たな卸資産廃却評価損	509	その他	1,803	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,038</u>	退職給付引当金	13,792百万円	ソフトウェア償却超過額	1,895	固定資産償却超過額	559	ゴルフ会員権評価損	245	貸倒引当金繰入限度超過額	224	役員退職慰労引当金	204	少額減価償却資産	139	その他	494	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,556</u>	有価証券評価差額金	1,034百万円	特別償却準備金	29	その他	78	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,142</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>16,413</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,482</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,159百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,598</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,908</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△721</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,187</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>440</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>16,746</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.0%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	販売促進費	1,027百万円	賞与引当金	706	未払事業税・事業所税	624	製品保証引当金	542	たな卸資産廃却評価損	362	その他	1,220	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,482</u>	退職給付引当金	13,159百万円	ソフトウェア償却超過額	2,598	固定資産償却超過額	777	貸倒引当金繰入限度超過額	210	役員退職慰労引当金	201	少額減価償却資産	104	ゴルフ会員権評価損	83	その他	772	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>17,908</u>	評価性引当額	△721	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,187</u>	有価証券評価差額金	383百万円	特別償却準備金	2	その他	54	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>440</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>16,746</u>
賞与引当金	770百万円																																																																																								
販売促進費	696																																																																																								
製品保証引当金	665																																																																																								
未払事業税・事業所税	593																																																																																								
たな卸資産廃却評価損	509																																																																																								
その他	1,803																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,038</u>																																																																																								
退職給付引当金	13,792百万円																																																																																								
ソフトウェア償却超過額	1,895																																																																																								
固定資産償却超過額	559																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	245																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	224																																																																																								
役員退職慰労引当金	204																																																																																								
少額減価償却資産	139																																																																																								
その他	494																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,556</u>																																																																																								
有価証券評価差額金	1,034百万円																																																																																								
特別償却準備金	29																																																																																								
その他	78																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,142</u>																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>16,413</u>																																																																																								
販売促進費	1,027百万円																																																																																								
賞与引当金	706																																																																																								
未払事業税・事業所税	624																																																																																								
製品保証引当金	542																																																																																								
たな卸資産廃却評価損	362																																																																																								
その他	1,220																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,482</u>																																																																																								
退職給付引当金	13,159百万円																																																																																								
ソフトウェア償却超過額	2,598																																																																																								
固定資産償却超過額	777																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	210																																																																																								
役員退職慰労引当金	201																																																																																								
少額減価償却資産	104																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	83																																																																																								
その他	772																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>17,908</u>																																																																																								
評価性引当額	△721																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,187</u>																																																																																								
有価証券評価差額金	383百万円																																																																																								
特別償却準備金	2																																																																																								
その他	54																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>440</u>																																																																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>16,746</u>																																																																																								

## (企業結合等関係)

当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,733円19銭	1,783円93銭
1株当たり当期純利益金額	110円54銭	106円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	259,422	261,159
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	259,422	261,159
期末の普通株式の数(千株)	149,678	146,395

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	16,548	15,795
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万 円)	16,548	15,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,701	148,576

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	当事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、平成19年1月1日をもって、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度へと移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却する予定であります。その結果、翌事業年度において営業利益は1,767百万円増加する見込みであります。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。</li><li>2 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</li><li>3 取得する株式の種類及び総数 普通株式 3,500,000株（上限）</li><li>4 株式の取得価額の総額 5,000百万円（上限）</li><li>5 取得する期間 平成20年2月14日から平成20年3月21日まで</li></ol> <p>なお、平成20年2月14日から平成20年3月11日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式2,764,700株、取得価額の総額4,999百万円であります。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ヤマダ電機	88,500	1,130
		日本SGI(株)	985,000	1,088
		(株)キタムラ	640,000	393
		(株)東京放送	158,000	379
		(株)フジテレビジョン	2,000	370
		(株)パイロットコーポレーション	1,500	355
		(株)オービック	14,400	297
		STAAR Surgical Company	872,078	288
		(株)大塚商会	20,000	191
		(株)ベスト電器	250,019	189
		その他81銘柄	2,107,764	1,274
計		5,139,261	5,959	

## 【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の 債券	譲渡性預金		
		住友信託銀行㈱	19,500	19,500
		野村信託銀行㈱	16,500	16,500
		みずほ信託銀行㈱	13,300	13,300
		㈱三菱東京UFJ銀行	12,300	12,300
		㈱りそな銀行	5,000	5,000
		㈱伊予銀行	5,000	5,000
		㈱三井住友銀行	5,000	5,000
		㈱七十七銀行	3,000	3,000
		コマーシャル・ペーパー		
		三井住友銀リースCP	3,000	2,998
		アルマダ・ファンディング・コーポ レーション東京支店CP	2,000	1,995
		オリックスCP	1,000	998
	小計	85,600	85,591	
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	社債		
		三菱商事ファイナンスユーロ円債 （5年）	1,000	1,000
		三菱UFJセキュリティーズインター ナショナルユーロ円債（5年）	1,000	1,000
		ファイザーインクグローバル円債 （5年）	1,000	999
		国債		
	利付国庫債券（10年）（第223回）	220	223	
	小計	3,220	3,223	
計			88,820	88,815

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託		
		DEUTSCHE YEN PORTFOLIO— DEUTSCHE MONEY PLUS	200,000	2,020
		投資組合出資金		
		インスパイア・テクノロジー・イノ ベーション・ファンド投資事業有限 責任組合	—	8
計			200,000	2,029

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,672	398	313	64,757	24,451	2,162	40,305
構築物	1,286	0	1	1,285	347	29	938
車輛及び運搬具	0	8	—	8	3	3	5
工具器具及び備品	17,787	1,251	1,632	17,406	13,376	1,725	4,030
レンタル資産	18,764	4,715	3,245	20,234	12,998	5,012	7,236
土地	37,609	—	—	37,609	—	—	37,609
有形固定資産計	140,121	6,373	5,192	141,302	51,176	8,933	90,125
無形固定資産							
ソフトウェア	9,326	4,848	778	13,396	5,519	1,542	7,876
施設利用権	211	—	—	211	—	—	211
その他	22	—	0	22	17	2	4
無形固定資産計	9,560	4,848	778	13,630	5,537	1,544	8,092
長期前払費用	748	461	30	1,178	487	191	691

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	965	217	221	103	858
賞与引当金	1,736	1,585	1,736	—	1,585
役員賞与引当金	115	134	115	—	134
製品保証引当金	1,663	1,356	1,663	—	1,356
役員退職慰労引当金	512	107	115	—	503

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
預金	
当座預金	980
普通預金	3,162
外貨預金	116
通知預金	10
定期預金	18,010
小計	22,279
計	22,284

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)キタムラ	3,966
ソニーセミコンダクタ九州(株)	1,911
三益半導体工業(株)	710
信誠商事(株)	290
富士ビジネス(株)	255
その他	8,369
計	15,504

## (b) 期日別内訳

決済期日	平成20年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額 (百万円)	7,836	5,186	1,539	881	61	15,504

## (ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
フラッシュアライアンス(有)	15,538
(株)ヤマダ電機	13,727
キヤノンシステムアンドサポート(株)	7,034
(株)ヨドバシカメラ	5,655
(株)大塚商会	4,435
その他	108,620
計	155,011

## (売掛金回収率)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
166,944	865,856	877,788	155,011	85.0	67.9

(注) 売掛金には消費税等を含んでおります。

## (二) たな卸資産

	品目	金額 (百万円)
商品	ビジネスソリューション	
	ドキュメントビジネス	9,306
	ITソリューション	1,079
	コンシューマ機器	10,194
	産業機器	7,816
	計	28,396

	品目	金額 (百万円)
修理部品	ビジネスソリューション	
	ドキュメントビジネス	1,926
	コンシューマ機器	405
	産業機器	2,749
	計	5,081

	品目	金額 (百万円)
仕掛品	ソフトウェア	651
	計	651

	品目	金額 (百万円)
貯蔵品	広告宣伝用物品	583
	その他	166
	計	749

b 固定資産  
 (イ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
[子会社株式]	
キヤノンシステムアンドサポート(株)	17,230
(株)アルゴ21	15,113
キヤノンシステムソリューションズ(株)	12,718
キヤノンビジネスサポート(株)	7,349
キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)	2,052
その他9社	4,357
計	58,821

c 流動負債  
 (イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
キヤノン(株)	107,466
キヤノンシステムアンドサポート(株)	5,930
ソフトバンクBB(株)	2,641
キヤノンシステムソリューションズ(株)	1,430
日本電気(株)	1,348
その他	26,360
計	145,176

(ロ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
キヤノンシステムアンドサポート(株)	15,500
キヤノンビジネスサポート(株)	5,800
(株)アルゴ21	3,500
キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)	1,000
キヤノンビーエム東京(株)	500
その他	50
計	26,350

(ハ) 未払費用

相手先	金額 (百万円)
(株)電通	5,842
(株)博報堂	3,875
キャノンビジネスサポート(株)	2,279
(株)日立製作所	487
凸版印刷(株)	467
その他	16,767
計	29,718

d 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	108,273
未認識過去勤務債務	37,098
未認識数理計算上の差異	△7,936
年金資産	△104,731
計	32,703

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株数表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告について、当社ホームページ (URL <a href="http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html">http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html</a> ) に掲載する。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                     |  |                               |                          |
|---------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間   | 自 平成18年12月1日<br>至 平成18年12月31日 | 平成19年1月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間   | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年1月31日   | 平成19年2月5日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間   | 自 平成19年2月1日<br>至 平成19年2月28日   | 平成19年3月5日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第39期)   | 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日  | 平成19年3月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間   | 自 平成19年3月1日<br>至 平成19年3月31日   | 平成19年4月4日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間   | 自 平成19年6月1日<br>至 平成19年6月30日   | 平成19年7月4日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号<br>(募集によらないで取得される有価証券の発行)の規定に<br>基づく臨時報告書 |                               | 平成19年8月1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間   | 自 平成19年7月1日<br>至 平成19年7月31日   | 平成19年8月3日<br>関東財務局長に提出。  |
| (9) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間   | 自 平成19年8月1日<br>至 平成19年8月31日   | 平成19年9月5日<br>関東財務局長に提出。  |
| (10) 半期報告書          | (第40期中)  | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年6月30日   | 平成19年9月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間   | 自 平成19年9月1日<br>至 平成19年9月30日   | 平成19年10月3日<br>関東財務局長に提出。 |
| (12) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間   | 自 平成19年10月1日<br>至 平成19年10月31日 | 平成19年11月5日<br>関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間   | 自 平成19年11月1日<br>至 平成19年11月30日 | 平成19年12月5日<br>関東財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間   | 自 平成19年12月1日<br>至 平成19年12月31日 | 平成20年1月9日<br>関東財務局長に提出。  |
| (15) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間   | 自 平成20年1月1日<br>至 平成20年1月31日   | 平成20年2月5日<br>関東財務局長に提出。  |
| (16) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間   | 自 平成20年2月1日<br>至 平成20年2月29日   | 平成20年3月5日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社（旧会社名 キャノン販売株式会社）の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社（旧会社名 キャノン販売株式会社）及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月1日付けで従来の確定給付型の企業年金基金制度を確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平山直充 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口茂 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 香山良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社（旧会社名 キャノン販売株式会社）の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社（旧会社名 キャノン販売株式会社）の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月1日付けで従来の確定給付型の企業年金基金制度を確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平山直充 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口茂 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 香山良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。